

平成26年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成27年 8月

商工労働部 経済産業総室

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関

商工労働部 産業振興課
商工労働部 通商物流課
商工労働部 企業支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	3
6	主な事業に関する調べ	4
7	決算調書(総括表)	16
8	事業別実施状況調べ	18
9	予備費の充用調べ	26
10	繰越関係調べ	26
	(1) 継続費滞欠繰越調べ	26
	(2) 繰越明許費調べ	26
	(3) 事故繰越調べ	26
11	収入証紙取扱額調べ	27
12	収入事務処理状況調べ	27
	(1) 分担金及び負担金	27
	(2) 使用料	27
	(3) 手数料	27
	(4) 財産収入	27
	(5) 寄付金	27
	(6) 諸収入	28
	(7) 現金の取扱状況	30
13	税外収入未済額調べ	31
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	32
15	税外収入不納欠損額調べ	33
16	債務負担行為の状況調べ	34
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	43
	(1) 負担金	43
	(2) 補助金	43
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	58
	(3) 交付金	59
	(4) 委託料	60
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	64
18	工事請負費調べ	65
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	65
19	財産に関する調べ	65
	(1) 公有財産	65
	(2) 金券類の受払状況	66
	(3) 基金	67
	(4) 債権	67
20	財産の貸付及び使用許可調べ	67
	(1) 土地及び建物	67
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	68
21	借受不動産明細調べ	68
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	68
	(1) 職員住宅	68
	(2) 職員駐車場	68
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	68
24	寄附物件の受納状況調べ	68
25	備品の処分状況調べ	68
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	68
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	68
	(2) 物品の照合	68
27	貸付金等状況調べ	69
	(1) 総括表	69
	(2) 償還状況	69
○	意見、要望等	72

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項・・・該当無し
- (2) 監査意見・・・該当無し
- (3) 決算審査意見・・・該当無し

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況・・・該当無し

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
産業振興課	次世代産業担当	<ul style="list-style-type: none"> ・LED関連産業の振興に関する事 ・次世代環境ビジネスの振興に関する事 ・リサイクル関連産業の振興に関する事 ・バイオ関連産業等集積促進に関する事
	産業支援担当	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営革新支援、販路開拓に関する事 ・地域資源産業育成に関する事 ・(公財)鳥取県産業振興機構、(一社)鳥取県情報産業協会に関する事 ・産学官連携の推進に関する事 ・(地独)鳥取県産業技術センターに関する事 ・知的財産の普及・施策及び(社)鳥取県発明協会に関する事

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
通商物流課		<ul style="list-style-type: none"> ・物流施策に関する事 ・貿易振興、国際経済交流に関する事 ・環日本海貨客船航路の推進に関する事 ・境港の利用促進に関する事

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
企業支援課	商業・団体担当	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等協同組合、商工組合に関する事 ・商工団体に関する事 ・中小企業の指導、診断に関する事 ・商業施策の企画、商業振興に関する事 ・中心市街地活性化に関する事
	経営革新・経営改善担当	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営革新支援に関する事 ・商圏拡大・需要獲得支援に関する事
	金融担当	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業金融に関する事 ・貸金業に関する事

4 職員の定員、現員調べ
(産業振興課)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	
定 員	13	14					13	14	
現 員	() 11	() 13	() 2	() 1	()	()	() 13	() 14	
過不足(Δ)	Δ 2	Δ 1	2	1	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	2	4					2	4	建設業アドバイザー1名、事務補助1名

(通商物流課)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	
定 員	10	10					10	10	
現 員	() 10	() 10	()	()	()	()	() 10	() 10	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	1	1					1	1	ロシアマネージャー1名

(企業支援課)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	27.7.1 現在	26.4.1 現在	
定 員	11	9					11	9	
現 員	() 11	() 9	()	()	()	()	() 11	() 9	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	2	0					2	0	一般事務2名

5 役付職員の調べ

(産業振興課)

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
経済産業振興監	網浜 基	0	1	旧経済通商総室長、経済産業総室長を含め3年4月
産業振興課長	木村 伸一	0	1	旧経済産業総室参事(2年)、経済産業総室産業振興室長(3月)を含め2年4月
産業振興課課長補佐	松尾 昌和	0	1	旧経済産業総室課長補佐(1年3月)
産業振興課課長補佐	前田 いづみ	0	1	旧経済産業総室課長補佐(2年)
産業振興課課長補佐	渡邊 比呂志	0	1	旧経済産業総室課長補佐(2年3月)
産業振興課課長補佐	山根 貴徳	0	1	旧経済産業総室課長補佐(2年3月)
産業振興課課長補佐	伊井野 将寛	0	1	旧経済産業総室課長補佐(1年3月)

(通商物流課)

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
通商物流戦略監	吉川 寿明	1	4	旧経済・雇用政策総室(1年)、経済通商総室(4年)、経済産業総室通商物流室長(1年)を含め7年4月
通商物流課長	山本 桂司	0	1	旧経済通商総室課長補佐(3年)、経済産業総室課長補佐(2年3月)含め5年4月
通商物流課参事	小林 福美	0	1	旧経済産業総室参事(1年3月)
通商物流課課長補佐	清水 明史	0	1	旧経済産業総室課長補佐(2年3月)
通商物流課課長補佐	亀谷 雅俊	0	1	旧経済通商総室(3年)、経済産業総室係長(1年)、経済産業総室課長補佐(1年3月)含め5年4月

(企業支援課)

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
企業支援課長	島田 義徳	0	1	旧経済通商総室(2年)、経済産業総室課長補佐(7月)、経済産業総室経営支援室長(1年5月)、経済産業総室企業支援室長(3月)を含め4年4月
企業支援課課長補佐	灘尾 幸三	0	1	旧経済産業総室課長補佐(2年3月)
企業支援課課長補佐	角 幸治	0	1	旧経済通商総室(1年)、経済産業総室係長(1年)、旧経済産業総室課長補佐(1年3月)含め3年4月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																																																																																	
<p>①企業自立サポート事業(制度金融費)</p> <p>決算(見込)額 845,892千円</p> <p>(財源内訳) (預託) 貸付金元利収入 409,648千円 (利子補助) 一般財源 436,244千円</p> <p>②信用保証料負担軽減補助金</p> <p>決算(見込)額 129,824千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 129,824千円</p> <p>○政策項目 Ⅱ産業未来・雇用創造 2. 中小企業底力アップ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 自立型経済への転換に向け、高度な技術力や斬新なアイデア等を有する中小企業者等のサポート及び信用補完が必要な中小企業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は借入利息の一部を金融機関に補助することにより、長期・低利の借入を実現する(①事業)。併せて、中小企業者が信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料を引き下げ、それに伴う減収相当額を信用保証協会に補助することにより、中小企業者等の費用負担を軽減する(②事業)。</p> <p>①平成26年度企業自立サポート事業実績 ○利子補助率:0.32%~1.12% ○預託割合:1/8.6~1/1.2(平成17年度までの融資実行分) (単位:件、百万円)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資金名</th> <th colspan="2">新規貸付実績</th> <th rowspan="2">資金の概要</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業自立化支援資金</td> <td>(27)</td> <td>(279)</td> <td rowspan="2">一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>中小企業小口融資</td> <td>(138)</td> <td>(509)</td> <td rowspan="2">小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資</td> </tr> <tr> <td></td> <td>103</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者融資</td> <td>(124)</td> <td>(534)</td> <td rowspan="2">小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>201</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>【新】創業支援資金(H27.3.9~)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td rowspan="2">創業する個人や分社化する中小企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>新規参入資金</td> <td>(135)</td> <td>(1,371)</td> <td rowspan="2">新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資</td> </tr> <tr> <td></td> <td>147</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>新規需要開拓設備資金</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td rowspan="2">業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押する超長期の設備資金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>108</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td>経営体質強化資金</td> <td>(393)</td> <td>(5,400)</td> <td rowspan="2">全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」</td> </tr> <tr> <td></td> <td>324</td> <td>3,952</td> </tr> <tr> <td>経営安定支援借換資金</td> <td>(275)</td> <td>(4,245)</td> <td rowspan="2">経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資</td> </tr> <tr> <td></td> <td>86</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td>経営再生円滑化借換特別資金</td> <td>(203)</td> <td>(6,292)</td> <td rowspan="2">金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資</td> </tr> <tr> <td></td> <td>176</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">地域経済変動対策資金</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td rowspan="5">為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰等の経済変動事象を県が指定することにより発動する融資</td> </tr> <tr> <td>582</td> <td>10,881</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【発動実績(平成26年度)】</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>消費税率の引上げ対応枠(H26.3)</td> <td>消費税率引上げにより直接・間接の影響を受ける中小企業者等に対する資金</td> </tr> <tr> <td>原油価格高騰対策枠(H26.8)</td> <td>原油価格の高騰の影響により収益が悪化している中小企業者等に対する資金</td> </tr> <tr> <td>夏季台風・長雨等の影響対策枠(H26.9)</td> <td>台風や長雨の影響により収益が悪化している中小企業者等に対する資金</td> </tr> <tr> <td>円安・原材料価格高騰(H27.3)</td> <td>円安・原材料価格の高騰により収益が悪化している中小企業者等に対する資金</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">災害等緊急対策資金</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td rowspan="3">災害、突発的な事故等の指定災害等事象を県が指定することによる発動する融資</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【発動実績(平成26年度)】</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>倉吉市大正町火災(H27.3)</td> <td>火災により直接・間接の影響を受けた中小企業に対する資金</td> </tr> <tr> <td>流動資産担保融資等</td> <td>(13)</td> <td>(430)</td> <td rowspan="2">中小企業者等の有する売掛又は棚卸債権(法人のみ)を担保とする事業資金(運転・設備)融資等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,308)</td> <td>(19,060)</td> <td rowspan="2">貸付実績(金額)4.3%増</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,753</td> <td>27,223</td> </tr> </tbody> </table>	資金名	新規貸付実績		資金の概要	件数	金額	企業自立化支援資金	(27)	(279)	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資		11	107	中小企業小口融資	(138)	(509)	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資		103	381	小規模事業者融資	(124)	(534)	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)		201	767	【新】創業支援資金(H27.3.9~)	(0)	(0)	創業する個人や分社化する中小企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資		3	13	新規参入資金	(135)	(1,371)	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資		147	1,066	新規需要開拓設備資金	(0)	(0)	業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押する超長期の設備資金		108	2,481	経営体質強化資金	(393)	(5,400)	全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」		324	3,952	経営安定支援借換資金	(275)	(4,245)	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資		86	1,710	経営再生円滑化借換特別資金	(203)	(6,292)	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資		176	5,475	地域経済変動対策資金	(0)	(0)	為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰等の経済変動事象を県が指定することにより発動する融資	582	10,881	【発動実績(平成26年度)】		項目	内容	消費税率の引上げ対応枠(H26.3)	消費税率引上げにより直接・間接の影響を受ける中小企業者等に対する資金	原油価格高騰対策枠(H26.8)	原油価格の高騰の影響により収益が悪化している中小企業者等に対する資金	夏季台風・長雨等の影響対策枠(H26.9)	台風や長雨の影響により収益が悪化している中小企業者等に対する資金	円安・原材料価格高騰(H27.3)	円安・原材料価格の高騰により収益が悪化している中小企業者等に対する資金	災害等緊急対策資金	(0)	(0)	災害、突発的な事故等の指定災害等事象を県が指定することによる発動する融資	0	0	【発動実績(平成26年度)】		項目	内容	倉吉市大正町火災(H27.3)	火災により直接・間接の影響を受けた中小企業に対する資金	流動資産担保融資等	(13)	(430)	中小企業者等の有する売掛又は棚卸債権(法人のみ)を担保とする事業資金(運転・設備)融資等		12	390	計	(1,308)	(19,060)	貸付実績(金額)4.3%増		1,753	27,223
資金名	新規貸付実績			資金の概要																																																																																																															
	件数	金額																																																																																																																	
企業自立化支援資金	(27)	(279)	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資																																																																																																																
	11	107																																																																																																																	
中小企業小口融資	(138)	(509)	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資																																																																																																																
	103	381																																																																																																																	
小規模事業者融資	(124)	(534)	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)																																																																																																																
	201	767																																																																																																																	
【新】創業支援資金(H27.3.9~)	(0)	(0)	創業する個人や分社化する中小企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資																																																																																																																
	3	13																																																																																																																	
新規参入資金	(135)	(1,371)	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資																																																																																																																
	147	1,066																																																																																																																	
新規需要開拓設備資金	(0)	(0)	業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押する超長期の設備資金																																																																																																																
	108	2,481																																																																																																																	
経営体質強化資金	(393)	(5,400)	全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」																																																																																																																
	324	3,952																																																																																																																	
経営安定支援借換資金	(275)	(4,245)	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資																																																																																																																
	86	1,710																																																																																																																	
経営再生円滑化借換特別資金	(203)	(6,292)	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資																																																																																																																
	176	5,475																																																																																																																	
地域経済変動対策資金	(0)	(0)	為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰等の経済変動事象を県が指定することにより発動する融資																																																																																																																
	582	10,881																																																																																																																	
	【発動実績(平成26年度)】																																																																																																																		
	項目	内容																																																																																																																	
	消費税率の引上げ対応枠(H26.3)	消費税率引上げにより直接・間接の影響を受ける中小企業者等に対する資金																																																																																																																	
原油価格高騰対策枠(H26.8)	原油価格の高騰の影響により収益が悪化している中小企業者等に対する資金																																																																																																																		
夏季台風・長雨等の影響対策枠(H26.9)	台風や長雨の影響により収益が悪化している中小企業者等に対する資金																																																																																																																		
円安・原材料価格高騰(H27.3)	円安・原材料価格の高騰により収益が悪化している中小企業者等に対する資金																																																																																																																		
災害等緊急対策資金	(0)	(0)	災害、突発的な事故等の指定災害等事象を県が指定することによる発動する融資																																																																																																																
	0	0																																																																																																																	
	【発動実績(平成26年度)】																																																																																																																		
項目	内容																																																																																																																		
倉吉市大正町火災(H27.3)	火災により直接・間接の影響を受けた中小企業に対する資金																																																																																																																		
流動資産担保融資等	(13)	(430)	中小企業者等の有する売掛又は棚卸債権(法人のみ)を担保とする事業資金(運転・設備)融資等																																																																																																																
	12	390																																																																																																																	
計	(1,308)	(19,060)	貸付実績(金額)4.3%増																																																																																																																
	1,753	27,223																																																																																																																	
<p>※新規貸付実績上段()は平成25年度実績。</p> <p>②信用保証料負担軽減補助金実績 ○保証料補助率:0.07%~1.42% ・保証件数 4,556件 ・補助金額 129,824千円</p>																																																																																																																			

事業名	概要
(続き) 企業自立サポート 事業(制度金融費)	<p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き厳しい経営環境下での県内中小企業の円滑な資金調達の下支えのため、小規模事業者融資等の資金メニューを継続した。 ・平成26年2月には、国の経済対策に併せて、新たな需要獲得を目指す事業展開の後押しや資金繰り緩和、経営再生サポートに資する資金メニューの創設や制度拡充を実施した。 <p>また、創業や小規模零細事業者向けの資金などについて保証料を軽減した。 〔経営再生円滑化借換特別資金、新規需要開拓設備資金、経営体質強化資金、地域経済変動対策資金(消費税率引上げ影響対応枠)、小規模事業者融資、小口融資、新規参入資金(創業貸付)〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらに、経済活動に影響を与える事象に対して対策資金を発動し、県内中小企業者等の資金需要に対応できる環境を整えた。 〔消費税率引上げ、原油価格高騰、台風・長雨等、円安・原材料価格高騰、倉吉市火災〕 <p>ウ 成果</p> <p>売上減少や過剰債務などの経営に支障を生じている中小企業者等への資金繰り緩和により、経営再生や経営改善への取組を支援した。 特に、消費税率引上げ対応資金を中心に多くの利用があり(対前年43%増)、企業の資金ニーズに応えることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>経営に支障を生じている企業への金融支援と経営支援の一体的な推進体制を継続するとともに、今後の国や県の成長戦略などを踏まえた県内中小企業者等の取組を引き続き支援していくことが必要である。</p>

事業名	概 要																												
環日本海圏航路就航奨励事業 決算額 33,300千円 (財源内訳) 一般財源 33,300千円 ○将来ビジョン I ひらく (1)人、物、情報の「大交流新時代」を切り拓く ○政策項目 II 産業未来 ・雇用創造 5 北東アジアゲートウェイの推進	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 環日本海定期貨客船航路の定着、安定的かつ継続的な運航に資する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 航路の定着、安定化を図るため、運航経費の一部について助成を行った。 ・交付先:環日本海経済活動促進協議会 ・交付額:33,300千円 ・助成対象: [4/1～6/28]境港～東海間の運航経費の1/10を助成(13往復) (1往復あたり150万円を上限) [6/29～3/31]境港～東海間の運航経費のうち固定的経費の1/10を助成(36往復) (1往復あたり100万円を上限) ・負担区分:鳥取県6/10 地元市4/10 ・運航回数49往復(総運航回数97往復・うち東海～ウラジオストク間は48往復)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 環日本海定期貨客船航路は、地域の優位性や経済の好循環を生み出す基幹的なインフラであることから、運航会社の自立的な運航への移行を支えながら、航路の定着、安定化を図るため、平成26年7月から補助対象限度額を低減し、運航支援を継続した。就航から6年目を迎え、航路は定期運航を継続しているが、平成26年4月に発生したセウォール号沈没事故の影響等により日韓間の旅客が減少した。また、ロシア経済の低迷、競合航路(H26.6～運航休止)の影響等により韓露間の旅客、貨物が減少した。運航船舶の退船訓練の公開や安全対策にかかる説明会開催による航路の安全性のPR、航路就航5周年記念事業による広報、情報発信などに取組むとともに、貨物インセンティブ制度の活用等により、関係機関と連携しながら新たな貨物誘致に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 ○平成21年6月の就航以来、環日本海定期貨客船航路の定期運航が継続されている。 ○就航以来、定期・定時運航を継続し、県内企業の国際物流競争力の向上、外国人観光客の誘致及び県内企業の海外での販路開拓など様々な波及効果をもたらしている。 (参考)</p> <table border="1" data-bbox="491 1350 1337 1462"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21.7～H22.3</th> <th>H22.4～H23.3</th> <th>H23.4～H24.3</th> <th>H24.4～H25.3</th> <th>H25.4～H26.3</th> <th>H26.4～H27.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運航回数</td> <td>111回</td> <td>127回</td> <td>98回</td> <td>99回</td> <td>99回</td> <td>97回</td> </tr> <tr> <td>旅客数</td> <td>27,237人</td> <td>43,920人</td> <td>46,211人</td> <td>46,565人</td> <td>45,441人</td> <td>37,749人</td> </tr> <tr> <td>取扱貨物量</td> <td>5,741t</td> <td>19,469t</td> <td>36,003t</td> <td>34,047t</td> <td>19,514t</td> <td>19,716t</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ○セウォール号沈没事故、ロシア経済の低迷、競合航路の開設の影響等により売上が減少した。当該航路は、地域の優位性や経済の好循環を生み出す基幹的なインフラであることから、運航会社の自立的な運航への移行を支えながら、航路の定着、安定化を図る必要がある。 ○また、運航会社も自立した航路経営に向けて新規の貨物誘致や誘客、経費節減に取り組んでいるところであるが、県としても引き続き航路の早期安定化に向けた貨物や旅客の誘致に連携して取り組んでいく必要がある。</p>		H21.7～H22.3	H22.4～H23.3	H23.4～H24.3	H24.4～H25.3	H25.4～H26.3	H26.4～H27.3	運航回数	111回	127回	98回	99回	99回	97回	旅客数	27,237人	43,920人	46,211人	46,565人	45,441人	37,749人	取扱貨物量	5,741t	19,469t	36,003t	34,047t	19,514t	19,716t
	H21.7～H22.3	H22.4～H23.3	H23.4～H24.3	H24.4～H25.3	H25.4～H26.3	H26.4～H27.3																							
運航回数	111回	127回	98回	99回	99回	97回																							
旅客数	27,237人	43,920人	46,211人	46,565人	45,441人	37,749人																							
取扱貨物量	5,741t	19,469t	36,003t	34,047t	19,514t	19,716t																							

事業名	概	要
GTIとっとリフォーラム推進事業 決算額 12,542千円 (財源内訳) 一般財源 12,542千円 ○将来ビジョン I ひらく (1)人、物、情報の「大交流新時代」を切り拓く ○政策項目 II 産業未来 ・雇用創造 5 北東アジアゲートウェイの推進	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 日本と広域図們江地域(GTI地域)をつなぐ輸送回廊の円滑化を推進し、DBS航路を活用した物流ルートを確認するため、GTI北東アジア地方協力委員会の第2回会議を本県で開催する。 (イ)事業の実施状況 ・2014年8月、第2回GTI北東アジア地方協力委員会会議を米子市で開催し、※各参加地域からは、北東アジア陸海輸送ルートプロジェクトの推進、ザルビノ港整備、中露及び中蒙鉄道の安定化と事業推進の重要性や通関やビザの問題解決が必要であるとの発言があり、本県からは平井知事が中露国境トライアル輸送などの取組の必要性を説明するとともに、これら海陸一貫輸送に係るロジスティックスの課題を専門的に解決するためのプラットフォーム(ロジスティック委員会)の設立を提案した。 ※参加地域:中国(吉林省、黒竜江省、遼寧省、内モンゴル自治区) 韓国江原道 ロシア沿海地方 モンゴル(ドルノド県、スフバートル県、中央県) 日本(鳥取県、新潟県) ・本県のねらいを委員会での取組に盛り込めるよう努めた結果、ロジスティック委員会の設置を含む鳥取宣言が採択された。 ・GTI地域における海陸輸送ルートの分析やインフラの整備状況等を正確に把握するため、GTI事務局が近年発行した最新の調査研究レポートの翻訳を行った(委託)。 ・日、英、韓、中、露、蒙の6カ国同時通訳及び資料の翻訳に係る委託料を抑えるため、資料の簡素化(参加地域へのパワーポイント利用の呼びかけ)に努めた。 イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業につき特になし。 ウ 成果 ・GTIへの参画を通じて、DBS航路のPRを積極的に行うとともに、GTI地域における物流の課題、障壁等の報告を行った結果、航路の認知度、課題認識が関係者間で共有された。 ・本県の提案を盛り込んだ※鳥取宣言が採択された。 ※鳥取宣言の内容:GTI地域における海陸交通ルートの開発協力を強化する。 DBS航路など既存ルートの発展に取り組む。 海陸輸送ルート専門のロジスティック委員会を設立する。 次期開催はモンゴルドルノド県とする。など エ 課題 ・日本とGTI地域を結ぶ物流ルートの円滑化は、鳥取県単独で為し得るものでなく、多国籍・多地域間の協力、連携が不可欠である。地域間の思惑が異なる中、GTIの枠組みを最大限活用しながら、本県のねらいを達成していけるようGTIと連携していく必要がある。 ・2015年8月にモンゴルで開催される第3回会議において、ロジスティック委員会が設置できるようGTI事務局と協力しながら準備を進めているところである。	

事業名	概要
<p>ワクワク商品開発支援事業</p> <p>決算額 4,975千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 4,975千円 その他 0千円</p> <p>○将来ビジョン ○政策項目</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 人口が全国で最少である本県の地域経済活性化に向けたモデル的な取組として、「新商品開発をしたい県内中小企業」と「地域活性化に協力・貢献したい全国の生活者」を結び、全国に先駆けた『生活者との共創による新商品づくり』を支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 社内の知恵に加え全国の生活者が持つ多様なアイデア・視点を取り入れながら商品開発に取組もうとする県内中小企業を、アイデア創出の面等から支援する事業をH26年度に鳥取県が全国初で実施した。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>(1) 参加した県内企業7社が新商品開発等に繋がるテーマ(お題)をそれぞれ設定し、全国の生活者からアイデアを募るための専用コミュニティサイト『とっとり』上で、全国の生活者からアイデア募集を実施。 (2) 各社が、実際の商品開発を目指して、ワクワクする新商品等のコンセプトを策定。 (3) 生活者との共創から生まれた商品の開発に向け、参加各社が取組んだ。</p> <p>【参加企業名】 ㈱いけがみ(菓子製造・販売)、㈱スギゴコチ(杉建材販売、家具製造業)、㈱ケイケイ(プラスチック加工業)、㈱鳥取砂丘会館(土産品小売・飲食業)、㈱白山(天然水販売)、㈱きさらぎ(文具販売、伯州綿栽培)、㈱長田茶店(茶製品製造・販売)</p> <p>【運営の委託】 上記の(1)及び(2)については、共創にかかるノウハウを持つ以下の法人に運営を委託して実施した。 〔法人名〕株式会社Blabo(東京都品川区) 〔事業概要〕生活者との共創による商品・サービス開発等を支援するためのオンライン共創プラットフォームの開発、プロジェクトの設計・運営等 (参考)委託法人の本県以外の受託実績・・・アサヒビール、ロッテ、ガリバーインターナショナル、ベネッセホールディングス、三井不動産、Oisix ほか</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 H26新規事業につき、無し</p> <p>ウ 成果 ○専用コミュニティサイト『とっとり』を通じて約2ヶ月半で全国から1,700件以上のアイデアが投稿された。 ○参加企業の一つである㈱いけがみは商品名及びレシピを生活者と共創し、新商品「毎日もちようび」の開発を実現、大手企業の販路開拓に成功した。 ○県内外の約40のメディア(めざましテレビ、日経新聞、東洋経済オンライン等)に本プロジェクトが取り上げられ、鳥取県全体の情報発信にも繋がった。(その他、電通主催「日本のコ・クリエーションアワード2014」にてベスト10事例に選定。また、国の地方創生交付金にかかる参考事例集にも取上げられた。)</p> <p>エ 課題 本プロジェクトに参加した各企業の商品開発・販路開拓が実現できるよう、引き続きフォローを行うことが必要である。</p>

事業名	概要																																						
<p>鳥取県版経営革新支援事業</p> <p>決算額 331,086千円 (財源内訳) 一般財源 331,086千円</p> <p>○ 将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p> <p>○ 政策項目 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内中小企業の経営革新を支援し、県内産業の高付加価値化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内中小企業に対し経営革新計画の策定を促すとともに、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対し、鳥取県版経営革新支援補助金、正規雇用奨励金等による支援を実施した。</p> <p>①鳥取県版経営革新計画認定 342件</p> <table border="1" data-bbox="526 526 1308 817"> <thead> <tr> <th colspan="2">制度概要</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>鳥取県内に主たる事務所を有する中小企業者で商工団体から継続的指導を受けている者で過去に鳥取県版経営革新計画の認定を受けていない者</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>経営革新計画</td> <td>中小企業者が経営の向上を図るために行う新たな取組に関する計画</td> </tr> <tr> <td>新たな取組</td> <td>①新商品開発又は生産、②新役務の開発又は提供、③商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、④その他の新たな事業活動</td> </tr> </tbody> </table> <p>②鳥取県版経営革新計画支援補助金交付決定件数 307件 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="526 873 1308 1142"> <thead> <tr> <th colspan="2">補助概要</th> <th>決算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>商工団体の支援を受けて鳥取県版経営革新計画の認定を受けた中小企業者</td> <td rowspan="5">115,905</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>マーケティング戦略費、新商品開発費、人材育成費、販路開拓費、システム導入費</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>上限100万円</td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td>最長12ヶ月</td> </tr> </tbody> </table> <p>③経営革新正規雇用創出奨励金 453件 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="526 1209 1308 1433"> <thead> <tr> <th colspan="2">制度概要</th> <th>決算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主要件</td> <td>鳥取県版又は法承認経営革新計画の認定を受けた県内事業者</td> <td rowspan="3">213,160</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>対象労働者</td> <td>新規に正規雇用者として雇い入れられた県内在住の者</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>正規雇用者1人当たり100万円(正規雇用から6ヶ月後と12ヶ月後に50万円ずつ支給)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 各商工団体と連携し、県内中小企業者への周知を徹底すると共に、ニーズを的確に把握し、経済対策として予算規模の拡充を実施した。</p> <p>ウ 成果 ○当年度は、25年度実績(226件)を大幅に上回る342件の申請があり、24~26年度までの3カ年で881件の県内中小企業に支援し、県内の経営革新に取り組む事業者の増加や県内産業の高付加価値化に寄与している。 ○計画期間中に従業員を新たに雇用するケースも多く、274名の正規雇用創出にもつながっている。</p>	制度概要		備考	対象者	鳥取県内に主たる事務所を有する中小企業者で商工団体から継続的指導を受けている者で過去に鳥取県版経営革新計画の認定を受けていない者		経営革新計画	中小企業者が経営の向上を図るために行う新たな取組に関する計画	新たな取組	①新商品開発又は生産、②新役務の開発又は提供、③商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、④その他の新たな事業活動	補助概要		決算額	備考	対象者	商工団体の支援を受けて鳥取県版経営革新計画の認定を受けた中小企業者	115,905		補助率	1/2	対象経費	マーケティング戦略費、新商品開発費、人材育成費、販路開拓費、システム導入費	補助金額	上限100万円	補助期間	最長12ヶ月	制度概要		決算額	備考	事業主要件	鳥取県版又は法承認経営革新計画の認定を受けた県内事業者	213,160		対象労働者	新規に正規雇用者として雇い入れられた県内在住の者	支給額	正規雇用者1人当たり100万円(正規雇用から6ヶ月後と12ヶ月後に50万円ずつ支給)
制度概要		備考																																					
対象者	鳥取県内に主たる事務所を有する中小企業者で商工団体から継続的指導を受けている者で過去に鳥取県版経営革新計画の認定を受けていない者																																						
経営革新計画	中小企業者が経営の向上を図るために行う新たな取組に関する計画																																						
新たな取組	①新商品開発又は生産、②新役務の開発又は提供、③商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、④その他の新たな事業活動																																						
補助概要		決算額	備考																																				
対象者	商工団体の支援を受けて鳥取県版経営革新計画の認定を受けた中小企業者	115,905																																					
補助率	1/2																																						
対象経費	マーケティング戦略費、新商品開発費、人材育成費、販路開拓費、システム導入費																																						
補助金額	上限100万円																																						
補助期間	最長12ヶ月																																						
制度概要		決算額	備考																																				
事業主要件	鳥取県版又は法承認経営革新計画の認定を受けた県内事業者	213,160																																					
対象労働者	新規に正規雇用者として雇い入れられた県内在住の者																																						
支給額	正規雇用者1人当たり100万円(正規雇用から6ヶ月後と12ヶ月後に50万円ずつ支給)																																						

事業名	概要	
(続き) 鳥取県版経営革新支援事業	○認定事業者の取組例	
	業種	卸・小売業
	テーマ	精肉裁断ロスを利用した加工品の開発・販売
	計画概要	高品質ブランド「恩田さくら和牛」を販売する精肉卸専門店。一日あたり10kg以上生じる精肉裁断ロスを活用し、市場に出回っている同類の加工品とは一線を画すコロッケ、メンチカツ、もつ煮等を開発した。
成果	○精肉卸専門店というイメージから小売客が限定的であったが、廃材を活用した高級惣菜の取扱いにより客数が急増。計画終了時にはスタート時と比し、売上高63.1%、経常利益96.9%、付加価値26.6%の伸び率を示した。(新規雇用2名) ○鳥取和牛オレイン55を活用したコロッケはメディアでも取り上げられ、県東部・西部からの顧客も増え、商圏拡大に繋がった。	
業種	製造業	
テーマ	鳥取県産「アカモク」を活用した加工食品の開発	
計画概要	○鳥取県の漁業者の採取したアカモクをご当地食材と組み合わせた料理や生食用・三杯酢漬け当の新商品として開発する。 ○試作品によるマーケティング調査を実施し、消費者の嗜好及びニーズの把握を行い、消費者目線に立った新商品開発を行う。 ○販売促進強化として自社ホームページを立ち上げ情報発信を行う。	
成果	○鳥取県産天然海藻「アカモク」を使った自社ブランド商品「元気海藻」として新商品を開発することができた。 ○マーケティング調査による消費者のニーズに合った新商品開発を行うことができた。 ○ホームページの作成により認知度の低かった「アカモク」を使った元気海藻を全国的にPRすることができるようになった。	
エ 課題 ○当制度の利用は1事業者1回のみとなっており、更に経営革新に取り組む積極的な企業に対して支援できていないことから、計画内容が異なる場合などには複数回数活用できるよう検討を行い、更なる県内中小企業の高付加価値化に向けた取組に繋げることが必要である。 ○また中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条に基づく経営革新計画の承認(以下「法承認」という。)へのきっかけとして、いかに県版から法承認へつなげていけるかが課題である。		
区分	法定認定経営革新計画	鳥取県版経営革新計画
認定要件	3～5年の計画であり、付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの。	1～2年の計画であり、付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること。

事業名	概	要																																			
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 決算額 779,433千円 (財源内訳) 一般財源 779,433千円 ○将来ビジョン ○政策項目 企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 小規模事業者等の経営上の課題を解決し、自立や向上発展を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 商工会議所、商工会又は商工会連合会が小規模事業者等を対象とする経営支援に要する経費を助成した。</p> <p>◆交付金額</p> <table border="1" data-bbox="432 510 762 633"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4商工会議所</td> <td>190,377千円</td> </tr> <tr> <td>商工会連合会</td> <td>589,056千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>779,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆交付対象職員配置状況(H27.3.31現在)</p> <table border="1" data-bbox="817 510 1370 573"> <thead> <tr> <th>団体</th> <th>4商工会議所</th> <th>18商工会</th> <th>連合会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象職員数</td> <td>35人</td> <td>101人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※交付対象:経営支援に従事する職員人件費、事業費</p> <p>【主な経営支援】</p> <p>○金融、税務、労働等に関する巡回・窓口相談及びセミナーの開催等による支援</p> <table border="1" data-bbox="467 741 1163 775"> <thead> <tr> <th>4商工会議所</th> <th>22,664件</th> <th>商工会・連合会</th> <th>56,685件</th> </tr> </thead> </table> <p>○小規模事業者の新たな事業展開や経営再生等の取組みに対するコンサルティング支援</p> <table border="1" data-bbox="467 842 1370 1357"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支援内容</th> <th>件数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営革新計画 法承認(※1)</td> <td>3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に密着して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>経営革新計画 県版</td> <td>法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県下からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。</td> <td>342件</td> </tr> <tr> <td>創業支援</td> <td>創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。</td> <td>相談支援 441件 (うち創業 170件)</td> </tr> <tr> <td>とっとり企業支援ネットワーク</td> <td>中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。</td> <td>44件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1)法承認・・・中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認制度。 (※2)とっとり企業支援ネットワーク・・・鳥取県経営サポートセンター、商工団体、金融機関、鳥取県信用保証協会の20機関が参画。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県内中小企業者を取り巻く厳しい経済情勢を踏まえ、経営全般、金融、税務、経理、労務等、企業経営の基礎的相談支援(経営改善普及事業)に加え、創業、経営革新、新分野創出といった新事業展開支援による企業の自立化に向けたバックアップを重点的に実施した。</p> <p>ウ 成果 困難な経営課題を抱える中小企業者に対して、密着した経営サポートを展開することができた。</p> <p>エ 課題 厳しい経済状況が続くなか、引き続き、経営支援と金融支援を一体的に推進する体制を強化していくことが必要。また、海外展開や事業承継、農商工連携等の高度かつ新たな経営課題に対応すべく、商工団体の経営支援専門員等の資質向上等を図ることが一層重要である。</p>	交付先	交付金額	4商工会議所	190,377千円	商工会連合会	589,056千円	計	779,433千円	団体	4商工会議所	18商工会	連合会	交付対象職員数	35人	101人	14人	4商工会議所	22,664件	商工会・連合会	56,685件	項目	支援内容	件数等	経営革新計画 法承認(※1)	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に密着して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。	4件	経営革新計画 県版	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県下からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。	342件	創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。	相談支援 441件 (うち創業 170件)	とっとり企業支援ネットワーク	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。	44件	
交付先	交付金額																																				
4商工会議所	190,377千円																																				
商工会連合会	589,056千円																																				
計	779,433千円																																				
団体	4商工会議所	18商工会	連合会																																		
交付対象職員数	35人	101人	14人																																		
4商工会議所	22,664件	商工会・連合会	56,685件																																		
項目	支援内容	件数等																																			
経営革新計画 法承認(※1)	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に密着して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。	4件																																			
経営革新計画 県版	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県下からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。	342件																																			
創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。	相談支援 441件 (うち創業 170件)																																			
とっとり企業支援ネットワーク	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。	44件																																			

事業名	概	要
<p>医工連携推進事業</p> <p>決算額</p> <p>20,666千円 (財源内訳) 一般財源 20,666千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2) 高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県内中小企業の医療・介護機器分野への参入に向けた取組を支援することにより、県内中小企業の新事業展開を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【医工連携の推進・支援体制の整備】</p> <p>「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」(H25.11月設立)を中心として、県内企業の医療機器関連分野への参入支援を行う(公財)鳥取県産業振興機構の医工連携の推進・支援体制の整備に対して補助を実施した。(医工連携コーディネーターの配置、セミナー・勉強会の開催、展示商談会への参加等)</p> <p>【次世代型医療・介護機器の開発支援】</p> <p>(公財)鳥取県産業振興機構が県内の医療ロボット機器開発企業と連携して行う次世代型の医療・介護機器の開発に対して補助を実施した(事業期間:H26~27年度)。</p> <p>この他、医療・福祉機器関連分野の現状・今後の展望、地域における発展の可能性等を討論・提案等を行うフォーラムを開催した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成26年度新規事業)</p> <p>ウ 成果</p> <p>○「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」において、医療機器分野への参入に向けたセミナー・勉強会実施、展示商談会への参加などの支援を実施し、現在67企業・団体が参加するなど、県内企業の医療機器分野への参入意欲が高まっている。</p> <p>○そうした中、県内企業による自社の技術力を活かした医療機器開発の具体的な動きが出てきている。</p> <p>○また、「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」が県内の医療福祉機関から医療機器開発に対する現場ニーズ約200件を収集した。</p> <p>エ 課題</p> <p>○(公財)鳥取県産業振興機構の医工連携推進体制の強化と併せて、鳥取大学医学部を中心とする関係機関との連携体制の構築により、県内企業の医療機器分野参入へのワンストップ支援を推進していく必要がある。</p> <p>○収集した医療機器ニーズのうち、実現可能性のあるものを県内企業に提示し、県内企業による医療機器開発の動きを後押しすることが必要である。</p> <p>○鳥取大学で行われている県内企業の医療機器開発人材の育成により創出される医療機器開発プロジェクトを支援し、とっとり発の医療機器を実現させる。</p> <p>○医療機器開発の経験があるなど、優れたコーディネート能力のある人材による参画する企業への的確な支援が必要である。</p>	

事業名	概	要												
<p>とっとりバイオフロンティア</p> <p>ア</p> <p>決算額 132,276千円 (財源内訳) 一般財源 132,276千円</p> <p>○ 将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で 打って出る産業</p> <p>○ 政策項目 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取大学で独自に開発された染色体工学技術（細胞への遺伝子導入技術）等の研究成果を、創業支援、遺伝子・再生医療、バイオ医薬品分野等で事業化することで、本県のバイオ産業の創出・振興を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 鳥大発ベンチャー企業等の研究開発、事業化等を支援する産学官連携拠点「とっとりバイオフロンティア」を平成23年4月に開設。同施設の管理運営等を委託するとともに、入居者の研究開発費等への支援を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="550 577 1414 1400"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>概要</th> <th>決算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとりバイオフロンティア管理運営委託費</td> <td>指定管理者制度により（公財）鳥取県産業振興機構に管理運営・事業化支援・バイオ人材育成業務を委託。【指定期間：H26.4～H31.3（5年間）】 ・入居者数：7社（H27.5末） ・商談会等でのPR：9回 ・人材育成等セミナー：23回開催（延べ556参加）</td> <td>119,217</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション戦略支援事業</td> <td>染色体工学技術等を活用した新製品・新技術等の開発、事業化に取り組む県の認定事業者（2社）に対し、研究開発・販路開拓費補助、バイオフロンティア入居料補助、低利融資等を実施。 ①創業支援型ベンチャー企業等支援事業補助金（10,162千円） ・補助率：2/3 ②とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金（1,097千円） ・補助率：1/2 ・補助期間：3年以内 ③バイオ産業支援資金（996千円） ・対象：運転資金、設備資金 ・利率：年1.43% ・限度額：1億円 ④バイオ産業支援資金利子補助金（804千円） ・補助率：③の利率のうち年0.7%相当 ・補助期間：5年以内</td> <td>13,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>132,276</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	概要	決算額（千円）	とっとりバイオフロンティア管理運営委託費	指定管理者制度により（公財）鳥取県産業振興機構に管理運営・事業化支援・バイオ人材育成業務を委託。【指定期間：H26.4～H31.3（5年間）】 ・入居者数：7社（H27.5末） ・商談会等でのPR：9回 ・人材育成等セミナー：23回開催（延べ556参加）	119,217	地域イノベーション戦略支援事業	染色体工学技術等を活用した新製品・新技術等の開発、事業化に取り組む県の認定事業者（2社）に対し、研究開発・販路開拓費補助、バイオフロンティア入居料補助、低利融資等を実施。 ①創業支援型ベンチャー企業等支援事業補助金（10,162千円） ・補助率：2/3 ②とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金（1,097千円） ・補助率：1/2 ・補助期間：3年以内 ③バイオ産業支援資金（996千円） ・対象：運転資金、設備資金 ・利率：年1.43% ・限度額：1億円 ④バイオ産業支援資金利子補助金（804千円） ・補助率：③の利率のうち年0.7%相当 ・補助期間：5年以内	13,059	計		132,276	
事業名	概要	決算額（千円）												
とっとりバイオフロンティア管理運営委託費	指定管理者制度により（公財）鳥取県産業振興機構に管理運営・事業化支援・バイオ人材育成業務を委託。【指定期間：H26.4～H31.3（5年間）】 ・入居者数：7社（H27.5末） ・商談会等でのPR：9回 ・人材育成等セミナー：23回開催（延べ556参加）	119,217												
地域イノベーション戦略支援事業	染色体工学技術等を活用した新製品・新技術等の開発、事業化に取り組む県の認定事業者（2社）に対し、研究開発・販路開拓費補助、バイオフロンティア入居料補助、低利融資等を実施。 ①創業支援型ベンチャー企業等支援事業補助金（10,162千円） ・補助率：2/3 ②とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金（1,097千円） ・補助率：1/2 ・補助期間：3年以内 ③バイオ産業支援資金（996千円） ・対象：運転資金、設備資金 ・利率：年1.43% ・限度額：1億円 ④バイオ産業支援資金利子補助金（804千円） ・補助率：③の利率のうち年0.7%相当 ・補助期間：5年以内	13,059												
計		132,276												
	<p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 研究成果の事業化に向け、産業振興機構と県による検討を行うとともに、産業振興機構が中心となり、製薬企業のニーズ調査、マッチング等の活動を積極的に行った。また、バイオフロンティアのPR、入居企業の需要開拓支援にも力を入れた。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 入居企業が参画する国のバイオ医薬品開発プロジェクトにおける研究開発、大手動物生産企業との業務提携による実験用マウス等の販路開拓が開始された。 ○ 鳥取大学の研究成果である光る研究用細胞の実用化を行う(株)ケー・エー・シー（本社：京都市）の入居が決定。更に、鳥取大学発バイオベンチャー企業である(株)TransChromosomics（トランスクロモソミック）が設立された。 ○ 鳥取大学、入居企業、産業振興機構との連携により、きのこ抽出物による創薬ビジネスを目指した新たなプロジェクトが開始された。 <p>エ 課題 事業化に向けたこれまでの取組を継続するとともに、事業化を加速するための新たな取組の検討を行い、実施していく。</p>													

事業名	概要	要
<p>(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業</p> <p>決算額 285,705千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 285,705千円</p> <p>○将来ビジョン 下請体質から「高付加価値で打って出る産業」へ転換し新たなステージへチャレンジ等</p> <p>○政策項目 国外への企業流出や系列構造の変化などを乗り越え、新規事業・販路開拓に活路を見出す中小企業などのチャレンジを支援します(目標500社以上)。等</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 (公財)鳥取県産業振興機構は、経営サポートセンターとして、商工会議所等の各支援機関と十分な連携を図りながら、新製品開発や経営革新等に取り組む中小企業者等を支援するため、企業現場を巡回、きめ細やかな相談支援を実施、多様化する県商工労働施策を推進・補完する機関として活動している。 平成23年度からは5年間程度のスパンを見据えて産業振興機構が本来実施すべき事業を「基幹事業」として位置づけ、事業実施に必要な組織・人員を定数化。管理運営費と県内中小企業の新事業創出や販路開拓等を支援する経営サポートセンター事業に係る事業費を助成している。</p> <p><基幹事業に位置づけている事業(9項目)> ア 管理運営費(基幹事業人件費、庁舎管理費) イ 経営サポートセンター事業 ウ 地域資源活用・農商工連携促進事業(経済産業総室) エ 貿易支援体制整備事業(経済産業総室) オ 県内企業海外チャレンジ支援事業(経済産業総室) カ 知的財産活用ビジネス支援事業・特許流通支援事業(経済産業総室) キ リサイクル産業クラスター形成支援事業(立地戦略課) ク 起業創業チャレンジ総合支援事業(経済産業総室) ケ 県内企業の人材育成・確保促進事業(雇用人材総室)</p> <p>(イ)事業の実施状況 (公財)鳥取県産業振興機構の行う企業支援及び体制整備を支援することで、県内中小企業の創業、販路開拓、経営の改善等を支援した。</p> <p><本交付金による実施事業> ①マネージャーによる事業化等の支援(電気・機械、食品、次世代産業のマネージャーを配置し各分野を重点的に支援) ・電気・機械マネージャー ・食品担当マネージャー ・次世代産業担当マネージャー ・製品開発マネージャー ・自動車マネージャー ②コーディネーターによる企業支援 ・県内企業・県外企業を訪問し、受発注情報の収集提供、販路開拓を行った。 ③専門展示会の出展・商談会等の開催 ・県内企業の製品・技術のアピールのため、大都市圏で開催される集客性の高い展示会に出展。 (NEW環境展、機械要素技術展等 7展示会) ・広域商談会、食品バイヤー向けの「食品商談会」などを開催。 ④経営改善のための支援(ものづくり改善塾)の開催 ・ウェアラブル技術セミナー ・商品開発・マーケティングに係るセミナー ・再生可能エネルギー参入、現場改善のためのセミナー ⑤専門家の派遣 ・中小企業者の依頼により各分野の専門家(経営革新アドバイザー)を派遣。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○事業評価に取り組み、事業の改善・見直しに反映した。 ○企業育成につながる商談機会の積極的提供、製品開発段階も含めた総合支援の実施により、県内業のレベルアップを図る取り組みを強化した。 ○現状を捕らえ、課題や改善点を明らかにして今後の活動やあり方明確にし支援を強化するため、企業の現状や課題・問題点等に立脚した「中期計画」(3年間)を定めた。</p>	

事業名	概	要
<p>(続き) (公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業</p>	<p>ウ 成果(※必ず記入すること。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気機械マネージャー <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の特徴(強み、弱み)を把握・評価した上での支援を行うための「企業カルテ」を構築中。 ・企業間連携活用のための戦略立案。海外進出に係る国際規格適合等の調査・データベース作成。 ○食品担当マネージャー <ul style="list-style-type: none"> ・農水産物関連商品のブラッシュアップ(干柿、塩干品について、青森県のスーパーと商談成立等) ・通信販売事業者、スーパー等加盟団体などとの連携による新たな食品商談会 ・東北地方や首都圏を除く関東圏への新たな販路開拓 ○次世代産業担当マネージャー <ul style="list-style-type: none"> ・LED商品の開発支援(14件) ・花卉栽培用照明、屋外空間演出用照明の量産化・納入の実現 ・展示会「ライティングジャパン」出展による商談機会の提供。 ○製品開発マネージャー <ul style="list-style-type: none"> ・製品安全管理体制の確立を支援し、製品安全対策優良企業表彰を受賞。 ・芝の生産・出荷等の工程の見直しを提案、プロトタイプ策定を支援。 ・その他製品開発から生産管理、販路開拓までの一貫した支援を実施。 ○自動車マネージャー <ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品上位メーカーと県内企業のマッチング ・部品見学会(6社参加) ・展示商談会への出展・商談支援 ○コーディネーターによる受発注促進支援 <ul style="list-style-type: none"> ・受発注(取引成立211件、約2億3千万円(成立当初の受注額のみ)の計) ○専門展示会への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・参加24社、商談352件、成立取引約1千万円 ○商談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加282社 ○ものづくり改善塾 <ul style="list-style-type: none"> ・計8回、494名参加 ○産業振興機構全体の活動実績の評価を行い、自己評価を中心とする一定の評価の仕組みができた。 <p>エ 課題(※必ず記入すること。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様化する分野・課題に対応できるマネジメント体制、自律的な運営体制の確立とそのための人材確保、人材育成。 ○県内経済、外部状況及び政策的要請の動向の変化に対応した、重点分野、重点事業の見直しとそのための人材確保 ○「成果」に基づく評価の実施の前提となる支援企業に対する継続的なフォローアップ・成果に係る情報の把握。アウトカムの指標に基づく評価への移行。基本方針・実施事業への評価結果の反映。 ○多数の職員を雇用している事業所としての障がい者の雇用義務の履行、そのための人材育成、環境整備。 	

7 決算調整
(総括表)

(単位:円)

区分	科目	予			算			現			決算額	決算額の内訳		繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額		繰越額	繰越額			
産	商業振興費	1,108,535,000	47,325,000	0	0	1,155,860,000	1,077,390,518	10,360,544	0	78,469,482	A-B-C					
	金融対策費	1,250,543,000	△ 92,499,000	0	0	1,168,044,000	996,032,124	0	0	172,011,876						
	貿易振興費	274,574,000	51,387,000	0	0	325,961,000	208,414,606	0	0	89,575,394						
	中小企業振興費	1,965,119,000	155,922,000	0	0	2,121,041,000	1,618,078,893	17,531,117	0	502,964,109						
出	産業技術センター費	786,311,000	0	0	0	786,311,000	784,882,558	0	0	1,428,442						
	小計	5,395,082,000	162,135,000	0	0	5,557,217,000	4,682,796,697	27,891,661	0	824,549,303						
	明許繰越	0	0	236,707,000	0	236,707,000	199,473,480	0	0	37,233,520						
	小計	0	0	236,707,000	0	236,707,000	199,473,480	0	0	37,233,520						
同	合計	5,395,082,000	162,135,000	0	0	5,557,217,000	4,882,270,177	27,891,661	0	861,782,823						
	資金業者登録手数料	450,000	0	0	0	450,000	600,000	0	0	△ 150,000						
	貿易振興補助金	0	42,871,000	0	0	42,871,000	0	0	0	42,871,000						
	財産貸付収入	57,000	0	0	0	57,000	65,562	0	0	△ 8,562						
上	中小企業会計繰入金	37,085,000	0	0	0	37,085,000	280,288,000	0	0	△ 243,183,000						
	産業技術センター費充当	0	0	0	0	0	160,220,000	0	0	△ 160,220,000						
	企業自立サポート貸付金	523,242,000	△ 113,594,000	0	0	409,648,000	409,648,000	0	0	0						
	地域総合整備資金貸付金	240,000,000	0	0	0	240,000,000	240,000,000	0	0	0						
財	産業振興機構整備資金	282,954,000	0	0	0	282,954,000	282,953,435	0	0	565						
	貸付金元利収入	4,959,000	7,947,000	0	0	12,906,000	28,031,895	0	0	△ 15,125,885						
	雑収入	1,098,747,000	△ 62,776,000	0	0	1,013,065,000	1,373,754,997	1,401,786,882	0	△ 360,689,997						
	小計	0	0	48,707,000	0	48,707,000	48,707,000	0	0	0						
内	前年度繰越金	0	0	188,000,000	0	188,000,000	15,000,000	0	0	173,000,000						
	産業技術センター費充当	0	0	236,707,000	0	236,707,000	63,707,000	0	0	173,000,000						
	小計	0	0	236,707,000	0	236,707,000	63,707,000	0	0	173,000,000						
	一般県費充当	4,306,335,000	224,911,000	236,707,000	0	4,780,853,000	3,506,515,160	27,891,661	0	1,222,472,820						
試	合計	5,395,082,000	162,135,000	236,707,000	0	5,793,924,000	4,882,270,177	27,891,661	0	861,782,823						
	合計	5,395,082,000	162,135,000	236,707,000	0	5,793,924,000	4,882,270,177	27,891,661	0	861,782,823						

中小企業近代化資金助成事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額					決算額 B	決算額の内訳		年度 起 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	繰越額	繰越事業費支出及び繰越事業費流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	中小企業高度化資金貸付事業	19,794,000	△ 9,307,000	0	0	10,487,000	10,487,000	0	0	0	0	
	貸付事業運営費	5,085,000	0	0	0	5,085,000	187,590	187,590	0	0	4,897,410	
	雑費	87,149,000	0	0	0	87,149,000	60,047,453	60,047,453	0	0	27,101,547	
	合 計 a	112,028,000	△ 9,307,000	0	0	102,721,000	70,722,043	70,722,043	0	0	31,998,957	
歳入	一般会計繰入金	24,513,000	△ 9,307,000	0	0	15,206,000	10,487,000	10,487,000	0	0	4,719,000	
	前年度繰越金	900,000	0	0	0	900,000	155,696,484	155,696,484	0	0	△ 154,796,484	
	県預金利子	228,000	0	0	0	228,000	93,635	93,635	0	0	134,365	
	中小企業近代化貸付金支払利息	86,287,000	0	0	0	86,287,000	68,695,777	68,695,777	0	0	17,591,223	
	雑入	100,000	0	0	0	100,000	3,287,148	3,287,148	0	0	△ 3,187,148	
	合 計 b	112,028,000	△ 9,307,000	0	0	102,721,000	238,260,044	238,260,044	0	0	△ 135,539,044	
	繰入歳出差引額 D-a	0	0	0	0	0	167,538,001	167,538,001	0	0	△ 167,538,001	

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(商業振興費)					
運輸事業振興助成事業	98,515,000	98,515,000	0	0	県内の貨物運送事業者の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保等を促進し、公共の利便の増進に寄与することを目的とし、(一社)鳥取県トラック協会が行う交通事故防止対策、環境保全対策等を支援した。
燃油高騰対策支援事業	2,400,000	2,340,772	0	59,228	トラック輸送の省エネルギー対策を一層推進するため、燃油高騰に伴う緊急的な措置として、トラック事業者の低燃費タイヤ(エコタイヤ)導入等に対して支援を行った。
(主)小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所)	190,377,000	190,377,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)小規模事業者等経営支援交付金(商工会・商工会連合会)	589,056,000	589,056,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
中小企業連携組織支援交付金	91,378,000	91,378,000	0	0	鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費を助成することにより、中小企業者の組織化、中小企業団体の育成を支援した。
経営力強化緊急支援事業	48,475,000	39,321,160	0	9,153,840	商工団体が行う県内企業の需要創出の支援、経営力強化を図るための人員配置、及び経営支援に携わる職員の人材育成に要する経費を助成し、県内の中小・小規模事業者の経営力強化を図った。(H26年度実績：需要創出8事業、企業経営力強化1事業、4商工会議所へ非常勤職員13名配置、中小企業診断士資格取得1名)
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	26,387,000	22,428,546	0	3,958,454	平成25年3月末の金融円滑化法の終了後、経営再生サポートセンターによるコーディネートの下、ネットワーク構成機関がチームを組んで支援を行うとともに、専門家派遣等による連携支援体制の充実等を図った。
商圏拡大・需要獲得支援事業	58,000,000	11,000,000	0	47,000,000	卸・小売、サービス事業者等が行う、積極的な商圏拡大・需要獲得の取組を積極的に支援した。平成26年度は15件の交付決定を行い、県内企業の積極的な展開を後押しした。
地域商業活性化促進支援事業	13,865,000	13,299,000	0	566,000	国の認定を受けて策定された中心市街地活性化計画に位置付けられ、国の補助金を活用して実施される事業を市町村等と連携して支援した。 ○若桜街道商店街アーケード改修事業 9,933,000円 ○川端銀座通り街づくり事業 3,366,000円 ○笑い通り商業環境整備事業 1,393,000円(H25予算繰越し分)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	15,000,000	1,900,000	0	13,100,000	商店街振興組合等が商業・居住エリアである、まちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部について市を通じて補助し、まちなか振興を図った。 ○笑い通り商店街商業環境整備事業 1,000,000円 ○瓦町商店街通り環境整備事業 900,000円
商業振興費	5,595,000	4,093,399	0	1,501,601	・大規模小売店舗立地審議会等、中心市街地活性化指導に関する経費 ・鳥取県商店街振興組合連合会が行う県内商店街振興組合への指導、人材育成等の支援に対して補助 ・県の商業活性化施策に対する助言、知識・情報を専門家に提供していただく経費 ・青年経済団体への県職員加入費用 (東・中・西部3名)
建設業多角化支援事業	16,812,000	13,681,641	0	3,130,359	○県内建設事業者等が、公共事業依存からの脱却を目指して行う新分野進出の各種取組に対し、相談から事業化までの支援を実施。 ○県内東中西3地区にアドバイザーを配置し、相談等に対応した。
目 計	1,155,860,000	1,077,390,518	0	78,469,482	
(金融対策費)					
(主) 企業自立サポート事業(制度金融費)	1,003,747,000	845,892,000	0	157,855,000	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
(主) 信用保証料負担軽減補助金	140,426,000	129,823,923	0	10,602,077	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
信用保証協会出損金	2,000,000	0	0	2,000,000	経営安定関連保証が円滑に運営されるよう信用保証協会に出捐を行なうものであるが、出捐対象となる代位弁済がなく、支出がなかった。
【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償	19,419,000	18,493,412	0	925,588	経営活力再生緊急資金等に関し信用保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部を補償した。
金融対策費	2,452,000	1,822,789	0	629,211	・貸金業法に基づく事務 ・割賦販売法に基づく事務 ・金融対策に係る事務費
目 計	1,168,044,000	996,032,124	0	172,011,876	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(貿易振興費)					
環日本海圏航路利用促進事業	11,828,000	7,171,724	0	4,656,276	環日本海定期貨客船航路の安定運航に向け、認知度向上を図った。 ・就航5周年記念セミナー、新聞・雑誌広告等 等
(主) 環日本海圏航路就航奨励事業	35,100,000	33,300,000	0	1,800,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
ロシアビジネスサポート体制強化事業	24,808,000	23,320,376	0	1,487,624	ウラジオストク市内に設置したロシアビジネスサポートセンターの運営費及びロシア専門マネージャー配置に対して助成を行った。
境港輸出入拠点化支援事業	15,549,000	13,503,700	0	2,045,300	境港の輸出入拠点化機能強化等に資する事業のうち、一定以上の雇用を創造した事業に対して運営費及び人件費を支援した。
環日本海物流円滑化推進事業	8,200,000	1,021,753	0	7,178,247	荷主企業と協働で、振動計と温度計を設置したトライアル輸送を実施し、振動を嫌う貨物の輸送に適しているといったDBS航路の強みが検証できた。
アジア地域経済交流推進事業	25,486,000	23,061,232	0	2,424,768	アジア地域との経済交流の促進と本県産品の販路拡大等を図ることを目的として、商談会の参加、バイヤー訪問団の受入れ等に機動的に対応した。
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット関連事業	180,000	0	0	180,000	モンゴルで開催されたサミット関連事業「経済協議会」への代表団派遣に要する経費。各地域間の貿易・物流活性化、協力体制について意見交換を実施。
貿易支援体制整備事業(日本貿易振興機構負担金)	12,556,000	12,384,000	0	172,000	日本貿易振興機構(ジェトロ)による企業への貿易相談、海外ネットワークを活かした情報の提供、海外貿易セミナーの開催及び貿易人材の育成を行うことで、海外へ販路開拓を狙う県内企業の展開支援を行った。
とっとり国際ビジネスセンター運営事業	102,818,000	35,229,154	49,871,000	17,717,846	県内企業の海外展開を支援するため、(公財)鳥取県産業振興機構とっとり国際ビジネスセンターが実施する事業に対して補助金及び負担金を拠出した。
境港利用促進事業	30,685,000	17,877,525	0	12,807,475	境港の利用促進を図るため、境港貿易振興会が実施するポートセールス活動等に対する経費の助成を行った。また、境港利用の荷主に対し、輸出入に要する経費の一部を支援した。境港-東南アジアルート実証モデル事業を公募し、事業者が検討するものの、実施において関係者との調整に時間を要したことから、最終的には応募が無かった。
境港大量貨物誘致促進支援事業	16,000,000	15,090,000	0	910,000	境港定期航路を利用して、定期的に一定量以上の貨物を輸送する大口荷主企業に対して、輸送経費の一部を支援した。
企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	2,500,000	0	0	2,500,000	本県への企業立地と境港利用の双方を促進するために創設し、平成26年度は1社事業認定を行った。なお、予算執行については、補助要件未達であったため、行っていない。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
海外における販路拡大拠点支援事業	17,000,000	1,945,000	0	15,055,000	先駆的に海外展開を果たした県内企業が中心となって、海外における県産品の共同販売を通じた販路開拓事業を支援した。
鳥取県東南アジアビューロー設置運営事業	9,969,000	9,968,900	0	100	県内企業・団体等の東南アジア地域における受注拡大、販路開拓、観光誘客、情報発信等を支援するタイ現地事務所の設置、運営のため、貿易アドバイザー協会へ委託費を拠出した。
(主)GTIとっとりフォーラム推進事業	13,282,000	12,541,242	0	740,758	主な事業に関する調べ記載のとおり
目 計	325,961,000	206,414,606	49,871,000	69,675,394	
(中小企業振興費)					
産学金官連携強化推進事業	47,900,000	46,835,320	0	1,064,680	<p>○県内企業の産学金官連携による製品開発やビジネスマッチング、販路開拓等を支援するとともに、環境関連産業の振興を図り、県内産業の活性化を促進するため、「とっとり産業フェスティバル2014」を「鳥取環境ビジネス交流会2014」と合同で開催した。 【日時】平成26年9月26日(金)～27日(土) 【内容】講演、研究発表、企業展示等 【来場者】1,222名</p> <p>○県内農林水産物由来の機能性素材の開発を鳥取大学及び(地独)鳥取県産業技術センターへ委託し、研究成果の発表会を開催した。 <研究品目>ハトムギ、きのこ類、らっきょう <発表会> 【日時】平成27年3月4日(水) 【内容】講演、研究成果発表 【来場者】80名</p>
(主)医工連携推進事業	9,000,000	8,274,017	0	725,983	「主な事業に関する調べ」に記載
(主)医療・介護ロボット未来戦略事業	11,645,000	11,567,440	0	77,560	「主な事業に関する調べ」に記載
(主)医療・介護機器国際フォーラム開催事業	1,200,000	824,742	0	375,258	「主な事業に関する調べ」に記載
コンテンツビジネスチャレンジ事業	13,989,000	9,794,537	0	4,194,463	<p>○県内中小企業者に対し、コンテンツを活用した新商品開発等のビジネスチャレンジに係る補助金、展示会出展等の販路開拓に係る補助金を交付した。(ビジネスチャレンジ2件、販路開拓6件)</p> <p>○(一社)山陰コンテンツビジネスパーク協議会に対して、県内企業への助言・指導、県外への県内企業情報の発信やマッチング、県外企業の誘致活動業務を委託した。</p>

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
戦略的知的財産活用推進事業	15,201,000	12,153,849	0	3,047,151	○知財活用による本県産業の活性化を図り、知財を戦略的に活用出来る基盤づくりのための事業に補助金を交付した。
県有知的財産マネジメント事業	6,262,000	3,218,090	0	3,043,910	○県有知的財産の取得・活用に関し、有識者による評価・検討を行う経費、及びその出願・登録や弁理士相談等に係る経費を措置した。 ○マネジメント委員会：3回開催 ○特許関連事務 出願 1件(国際出願 3件) 審査請求 1件 権利更新 3件 登録・成功報酬 1件 意見書・補正書 3件 海外特許料納付 1件 その他(寄託) 2件
北東アジア地域産業技術交流事業	0	0	0	0	○第5回北東アジア産業技術フォーラムの延期等により未実施。
(主)とっとりバイオフロンティア管理運営費	120,557,000	120,454,083	0	102,917	「主な事業に関する調べ」に記載
(主)地域イノベーション戦略支援事業	25,444,000	13,058,179	0	12,385,821	「主な事業に関する調べ」に記載
とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	7,947,000	7,946,000	0	1,000	○とっとりバイオフロンティアの指定管理委託料について、県に返還した余剰金の一部を、指定管理者が公益事業の実施等に活用することを目的に行う基金造成事業に対して助成した。
鳥取県産業振興機構運営費交付金事業	309,045,000	285,704,286	0	23,340,714	「主な事業に関する調べ」に記載
産業振興機構施設管理支援事業	282,954,000	282,953,435	0	565	○(公財)鳥取県産業振興機構が(株)新産業創造センター財産を取得した経費に対し、その財源を貸付け、財団の運営基盤の安定化、中小企業支援体制の充実を図った。
中小企業調査・研究開発支援事業	51,286,000	23,416,670	0	27,869,330	○県内中小企業が、新製品及び新技術を開発し、事業化を行うために必要な調査・研究開発を支援した。(新規交付決定件数26件)
共同受注促進支援モデル事業	5,500,000	3,233,851	0	2,266,149	○異業種連携での新たな価値創出による共同受注の推進を図るため、県内製造業等のグループが行う新商品開発等の取組に対し、補助金の交付による支援を実施した。(新規交付決定なし)
バックアップ型トライアル発注事業	3,072,000	476,400	0	2,595,600	○認定6件、発注2件
東京ビジネスオフィス管理運営費	11,974,000	11,448,171	0	525,829	○県内企業の首都圏における事業活動を支援した。(H27.3末時点で8ブース中6ブース入居)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
起業創業チャレンジ総合支援事業	39,273,000	10,874,265	0	28,398,735	○(公財)鳥取県産業振興機構が新たな技術や経営ノウハウ等を武器に新規市場開拓等を行おうとする革新的な中小企業を創出し育成する活動を支援し、県経済活性化と雇用創出を図った。 ・技術評価、法務、会計、その他企業経営に係る諸課題に対し、相談できる体制を構築 ・創業に係る経費等を対象とするベンチャー企業支援補助金 ・ビジネスプランコンテスト・シンポジウムの開催等
地域創業促進事業(販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業)	250,000	0	0	250,000	○県内中小企業が、県外に販路開拓のための営業拠点などを設置することを支援する事業を開始(H26年度中の交付決定なし)
地域創業促進事業(「創業支援資金」スタートアップ応援事業)	277,000	0	0	277,000	○「創業支援資金」を活用する商工団体から指導・支援を受けた者、市町村から認定された者に対し当初3年間の利子相当額を支援する事業を開始(H26年度中の交付決定なし)
雇用維持企業再構築研究開発補助金	22,000,000	20,370,286	0	1,629,714	○取引先の海外移転等の外部環境の急激な変化によって経営に重大な影響を及ぼし、雇用維持に支障をきたす県内中小企業に対し、新製品開発等に係る経費の一部を助成した。(新規交付決定なし)
ICT(情報通信技術)企業底力アップ支援事業	21,418,000	20,491,458	0	926,542	○戦略的推進分野ICT化ビジネスモデル開発支援補助金により、鳥取県経済再生成長戦略の戦略的推進分野を高度化するICT化ビジネスモデルの開発を支援した。(継続分のみ。平成25年度交付決定3件(交付決定額24,171,236円)。 ○県内ICT産業界の人材育成を支援した。(一社)鳥取県情報産業協会が行う7コースの研修事業に補助金交付。補助金交付額2,172,724円 ○鳥取県中高生プログラミングコンテストの最優秀賞として知事賞を交付した。
オープンデータ活用ベンチャー支援事業	6,890,000	5,307,776	0	1,582,224	○オープンデータ活用を促進し新産業創出や県民生活の利便性向上を図るため、鳥取県オープンデータ・ビッグデータ活用検討会を設置し、オープンデータ活用に必要な施策検討、国内外の動向把握等を実施した。(検討会3回開催) ○オープンデータを活用したアプリ開発ができる人材を増やすため、アプリ開発講座を開催した。
ウェアラブル技術コンソーシアム戦略事業	1,720,000	178,134	0	1,541,866	○ウェアラブル技術をテーマとした、技術セミナーを開催した。(年3回開催)
(主)鳥取県版経営革新支援事業	403,123,000	331,086,214	0	72,036,786	「主な事業に関する調べ」に記載

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
経営革新企業ステップアップ設備投資支援事業	300,000	0	0	300,000	経営革新計画の承認又は鳥取県版経営革新計画の認定を受けた事業者で、鳥取県新規参入資金(経営革新貸付)の融資を受けた者に対し、利子負担の軽減を図り、経営革新の取り組みを支援するために平成25年度に創設したが26年度は利用なし。
(主) 経営改善設備投資支援事業	505,458,000	277,612,436	0	227,845,564	「鳥取県版経営革新計画」の認定を受け新たな取組にチャレンジする中小・小規模事業者を対象として、さらなるステップアップに向けた経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援した。(商工団体を通じての間接補助。交付決定企業数203社)。
経営革新支援事業	169,620,000	95,335,772	0	74,284,228	経営革新に取組む県内企業を助成等により、支援した。 ・経営革新支援補助金(交付決定4件) ・正規雇用創出奨励金(支給件数98件) ・経営革新大賞による知事表彰(5社)
(主) ワクワク商品開発支援事業	5,030,000	4,974,480	0	55,520	「主な事業に関する調べ」に記載
製造業新分野展開緊急事業	7,500,000	0	0	7,500,000	鳥取県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野等への事業転換又は事業展開を図る中小企業に対し、マーケティング戦略構築、新製品・サービス開発、人材育成、販路開拓に係る経費の一部を助成し、中小企業の存続・発展及び県内経済の再生・成長を支援する制度として平成25年度に創設したが、初年度は利用なし。
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	15,206,000	10,487,000	0	4,719,000	中小企業高度化資金貸付事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出した。
目 計	2,121,041,000	1,618,076,891	0	502,964,109	
(産業技術センター費)					
(地独)鳥取県産業技術センター運営事業	778,342,000	777,725,758	0	616,242	○(地独)鳥取県産業技術センターの運営に必要な経費の一部を運営費交付金として交付した。 ○地方独立行政法人化した鳥取県産業技術センターの平成25年度の業績評価等を行った。 ・委員会開催 4回 ・全体評価結果(H25年度) 5段階中「4」
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(機械素材研究所 冷温水発生機改修)	6,902,000	6,858,000	0	44,000	○機械素材研究所に設置されている冷温水発生機の改修経費を補助した。
(地独)鳥取県産業技術センター酒造プラント使用料補助金	1,067,000	298,800	0	768,200	○(地独)鳥取県産業技術センターが保有する酒造プラントの機器使用料について、県内企業が負担する使用料の一部をセンターに補助した。
目 計	786,311,000	784,882,558	0	1,428,442	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(商業振興費・繰越分)					
地域商業活性化促進支援事業	1,844,000	1,393,000	0	451,000	国の認定を受けて策定された中心市街地活性化計画に位置付けられ、国の補助金を活用して実施される事業を市町村等と連携して支援した。 ○笑い通り商業環境整備事業 1,393,000円 (H25予算繰越し分)
目 計	1,844,000	1,393,000	0	451,000	
(産業技術センター費・繰越分)					
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金 (食品開発研究所施設整備：新築)【H25明許】	215,617,000	182,962,640	0	32,654,360	○食品開発研究所商品開発支援棟の建替え(工事費等)を支援した。 (H27.1.30完成)
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金 (機械素材研究所法面災害復旧工事)【H25明許】	19,246,000	15,117,840	0	4,128,160	○平成25年7、8月に発生した豪雨による機械素材研究所法面崩落の復旧工事を支援した。(H26.8.26工事完了)
目 計	234,863,000	198,080,480	0	36,782,520	
				0	
合 計	473,414,000	398,946,960	0	74,467,040	

(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
中小企業高度化資金貸付事業	10,487,000	10,487,000	0	0	中小企業の高度化を促進し、企業の健全な発展を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と協調して長期低利資金の貸付を行った。
貸付事業運営費	5,085,000	187,590	0	4,897,410	小規模企業者等設備導入資金及び高度化資金の貸付等に要した経費
諸費	87,149,000	60,047,453	0	27,101,547	高度化資金の借入金に関する中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金
合 計	102,721,000	70,722,043	0	31,998,957	

9 予備費の充用調べ…該当無し

10 繰越関係調べ

(1) 繰越費運次繰越調べ…該当無し

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		
					貿易振興費補助金	一般財源	
貿易振興費	とっとり国際ビジネスセンター運営事業 (地域)鳥取県産業技術センター運営費補助金(食品開発研究所施設整備：新築)【H25明許】	49,871,000	49,871,000	42,871,000	7,000,000	7,000,000	国の経済対策に基づき前倒しで実施するものであるが、事業完了が困難なため
産業技術センター費	(地域)鳥取県産業技術センター運営費補助金(機械要素村研究所法面災害復旧工事)【H25明許】	215,617,000	0	0	0	0	0 年度内完了が困難であったため (H25—H26繰越)
		19,246,000	0	0	0	0	0 年度内完了が困難であったため (H25—H26繰越)
合 計		284,734,000	49,871,000	42,871,000		7,000,000	

(3) 事故繰越調べ…該当無し

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
商工手数料	商工手数料	質金業者登録手数料	4	150,000	600,000	根拠要添付金業者の新規登録及び登録の更新に係る手数料
		計(節)	4		600,000	
	本庁執行分計(目)		4		600,000	
	出納機関執行分計(目)					
	目計				600,000	
	合計				600,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金...該当無し

(2) 使用料...該当無し

(3) 手数料...該当無し

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調査金額	収入済額	不納欠額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		4	57,300	57,300		0	公有財産貸付契約	FAZ倉庫用地貸付料(3件)、FAZ倉庫用地の本陽光パネル設備代
		計(節)	1	8,262	8,262		0	知的財産権実施契約書	知的財産権実施契約に基づき実施料対価
	本庁執行分計(目)		5	65,562	65,562		0		
	出納機関執行分計(目)		5	65,562	65,562		0		
	目計		5	65,562	65,562		0		
	合計						0		

(5) 寄付金...該当無し

(6) 諸収入(一般会計)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
企業自立 中 一事業貸 付金元利收 入	企業自立 中 一事業貸 付金元利收 入		10	409,648,000	409,648,000	0	0	鳥取県企業自立中 一事業貸付金元利 収入	
		計(節)	10	409,648,000	409,648,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	10	409,648,000	409,648,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目 計		409,648,000	409,648,000	0	0		
地域総合 整備資金 貸付金元 利収入	地域総合 整備資金 貸付金元 利収入		2	240,000,000	240,000,000	0	0	鳥取県地域総合整 備資金貸付金元利 収入	
		計(節)	2	240,000,000	240,000,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	2	240,000,000	240,000,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目 計		240,000,000	240,000,000	0	0		
公益財団 法人鳥取 県産業振 興機構設 施整備資 金貸付金 元利収入	公益財団 法人鳥取 県産業振 興機構設 施整備資 金貸付金 元利収入		1	282,953,435	282,953,435	0	0	金銭消費貸借契約 書	
		計(節)	1	282,953,435	282,953,435	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	282,953,435	282,953,435	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目 計		282,953,435	282,953,435	0	0		

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考	
	節	細節								
雑入	雑入	経営活力再生緊急資金等に係る損失補償金の返納	1	2,313,863	2,313,863	0	0	損失補償契約		
		平成25年度指定管理委託料額の確定に伴う返納	1	16,831,440	16,831,440	0	0	とっとりハイオプロンティアの管理運営に関する協定書		
		とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合・分配金	1	1,874,145	1,874,145	0	0	投資事業有限責任組合契約	社債償還金等の分配	
		平成25年度ものづくり事業化応援補助金の返納	2	85,924	85,924	0	0	交付要綱		
		共同受注促進支援モデル事業補助金にかかる遅延利息	1	15,781	15,781	0	0	鳥取県補助金等交付規則		
		過年度給与(通勤手当)の返納	1	11,020	11,020	0	0			
		ワクワク商品開発支援事業	7	210,000	210,000	0	0			
		鳥取県東京ビジネスオフィスに係る電話料金等	51	187,179	187,179	0	0	鳥取県東京ビジネスオフィス利用契約書		
		共同受注促進支援モデル事業(ベルシステム)	9	630,000	630,000	0	0	鳥取県補助金等交付規則		
		鳥取県東京ビジネスオフィス利用料	19	2,397,600	2,397,600	0	0	鳥取県東京ビジネスオフィス利用契約書		
		小規模企業者等設備貸与事業損失補償金の返納金	1	1,576,350	1,576,350	0	0	鳥取県補助金等交付規則		
		鳥取県運輸事業振興成補助金に係る返還	3	348,333	348,333	0	0	鳥取県補助金等交付規則		
		(公財)鳥取県産業振興機構負担金に係る返還	1	10,220	10,220	0	0	鳥取県補助金等交付規則		
		国有資産等所在市町村交付金相当額(FAZ倉庫)	1	1,435,700	1,435,700	0	0	金銭消費貸借契約		
		平成14年度鳥取県創造技術研究開発費補助金に係る返還金	1	4,120,491	0	0	0	4,120,491	鳥取県補助金等交付規則	
		非常勤職員雇用保険料の収入更正		90,962	90,962	0	0	0		
		計(節)	1	32,139,008	28,018,517	0	0	4,120,491		
		本庁執行分計(目)	1	32,139,008	28,018,517	0	0	4,120,491		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
目計		32,139,008	28,018,517	0	0	4,120,491				

(6) 諸収入(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
県預金利子		県預金利子	1	93,635	93,635	0	0	小規模企業者等設備導入資金助成法	
		計(節)	1	93,635	93,635	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	93,635	93,635	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		93,635	93,635	0	0		
中小企業近代化貸付金元利収入		中小企業近代化貸付金元利収入	75	633,894,132	68,695,777	0	565,198,355	小規模企業者等設備導入資金助成法	
		計(節)	75	633,894,132	68,695,777	0	565,198,355		
		本庁執行分計(目)	75	633,894,132	68,695,777	0	565,198,355		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		633,894,132	68,695,777	0	565,198,355		
雑収入		競売予納金未使用額、費用充当分	1	261,914	261,914	0	0		
		島根銀行根拠出張所(日野SP定期預金)	1	3,025,234	3,025,234	0	0		
		本庁執行分計(目)	2	3,287,148	3,287,148	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		3,287,148	3,287,148	0	0		
		特別会計合計		637,274,915	72,076,560	0	0		

(7) 現金の取扱状況...該当無し

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目		区分		過年度						現年度分			未收理由
				前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 (B)	収入未済額 計(A+B)	
22年度 以前	23年度	24年度	調定額					収入済額	収入未済額(B)				
中小企業 近代化資金 貸付金 元利収入	(高度化資金)	559,971,355	810,000	0	559,161,355	0	0	56,287,777	56,287,777	0	559,161,355	倒産等による延滞 未収内訳 元金 517,595,411円 利息 41,565,944円	
		6,037,000	0	0	6,037,000	0	0	11,598,000	11,598,000	0	6,037,000		倒産等による延滞 すべて元金
	計(節)	566,008,355	810,000	0	565,198,355	0	0	67,885,777	67,885,777	0	565,198,355		
	本庁執行分計(目)	566,008,355	810,000	0	565,198,355	0	0	67,885,777	67,885,777	0	565,198,355		
	出納機関執行分計(目)												
	目計	566,008,355	810,000	0	565,198,355	0	0	67,885,777	67,885,777	0	565,198,355		
雑入	創造技術研究開発費補助 助金に係る返還金	4,120,491			4,120,491					0	4,120,491	平成19年10月営業 不振により自己破産 申請、平成20年12月 破産手続開始、平成 21年3月破産手続廃 止決定	
		4,120,491	0	0	4,120,491	0	0	0	0	0	4,120,491		
	本庁執行分計(目)	4,120,491	0	0	4,120,491	0	0	0	0	0	4,120,491		
	出納機関執行分計(目)												
	目計	4,120,491	0	0	4,120,491	0	0	0	0	0	4,120,491		
	合計	570,128,846	810,000	0	569,318,846	0	0	67,885,777	67,885,777	0	569,318,846		

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目		目		節		細節		
		中小企業近代化資金貸付金元利収入		中小企業近代化資金貸付金元利収入		(高度化資金)(小規模企業者等設備資金)		
		債権管理事務取扱要領の作成の有無		作成済み〔高度化〕H26年6月作成(最終改正)〔小規模〕H15年6月作成 (未作成の場合、その理由)				
		債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)		実施済み (H26年6月実施) (未実施の場合、その理由)				
区分	相手方	件数 (人数)	相手の状況	督促発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分		件、人			・文書 ・電話		件	
過年度分	個人 (個人事業主)	2	○主債務者は、破産と死亡。 ○連帯保証人(相続人含む)が生存(高齢者2名、その他1名)。		○文書 ○電話	原則委託先において実施	2	2
	法人	12	○主債務者・連帯保証人(法人)は事業停止、解散など(営業を確認できているのは連帯保証人の1法人)。 ○連帯保証人(個人)(相続人含む)が複数生存(大半が高齢者)		・文書 ・電話	原則委託先において実施	42	10
(上記以外の取組)								
(取組の効果)								

収入科目		目		節		細		説	
		雑入		雑入		雑入		創造技術研究開発補助金に係る返還金	
債権管理事務取扱要領の作成の有無				作成済み (H 年 月 作成)		作成		(未作成の場合、その理由) 交付先は事実上の破産状態にあり、回収困難な状態にあるため。(破産手続きを開始したが、資金不足により破産手続きを廃止)	
債権分類の実施 (分類状況が分かる資料を添付すること。)				実施済み (H 年 月 実施)		実施		(未実施の場合、その理由) 交付先は事実上の破産状態にあり、回収困難な状態にあることが自明であるため。(破産手続きを開始したが、資金不足により破産手続きを廃止)	
区分	相手方	件数 (人数)	相手の状況	督促状発行	催告	随呼訪問	分納件数	回収委託	
現年度分		件、人			文書 電話		件	件	
過年度分	株式会社 デューン	1件	事実上の破産状態にある		文書 電話				
(上記以外の取組)									
(取組の効果)									

15 税外収入不納欠損額調べ...該当無し

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額 A	執行(支出)状況			合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別) 平成24年3月 12月(当初、補 正)	期間	限度額			25年度までの 執行額	債務負担行為の期間				
								26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			計 B
平成24年度経営革新支援事業	補助金	平成24年3月 12月(当初、補 正)	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額 100,000千円を限 度として平成24 年度に交付決定 した金額から、 平成24年度に交 付した額を差し 引いた額	55,223,071	22,448,746	24,421,215	8,353,110	0	32,774,325	55,223,071	
平成25年度経営革新支援事業	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額 80,000千円を限 度として平成25 年度に交付決定 した金額から、 平成25年度に交 付した額を差し 引いた額	69,626,000	19,784,569	0	14,989,576	34,851,855	49,841,431	69,626,000	
平成26年度経営革新支援事業	補助金	平成26年3月、 平成26年2月 (当初、補正)	平成27年度から 平成28年度まで	補助金総額 92,000千円を限 度として平成25 年度に交付決定 した金額から、 平成25年度に交 付した額を差し 引いた額	14,232,000	6,269,000	0	0	7,963,000	7,963,000	14,232,000	
平成25年度鳥取県版経営革新支援事業	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度	補助金総額 200,000千円を限 度として平成25 年度に交付決定し た金額から、平成 25年度に交付し た額を差し引いた 額	108,049,772	16,545,370	0	91,504,402	0	91,504,402	108,049,772	
平成26年度鳥取県版経営革新支援事業	補助金	平成26年3月 平成27年2月 (当初、補正)	平成27年度	補助金総額 243,900千円を限 度として平成26 年度に交付決定し た金額から、平成 26年度に交付し た額を差し引いた 額	243,900,000	15,189,973	0	0	228,710,027	228,710,027	243,900,000	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	執行(支出)状況			合計A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			25年度までの執行額	債務負担行為の期間				計B
								26年度執行額	27年度以降の執行予定額			
平成25年度経営改善設備投資支援事業補助	補助金	平成26年2月 (補正)	平成26年度	補助金額50,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた金額	46,840,960	0	46,840,960	0	46,840,960	46,840,960		
平成26年度経営改善設備投資支援事業補助	補助金	平成26年3月 平成26年7月 平成26年12月 (当初、補正、補正)	平成27年度	補助金額489,354千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた金額	488,663,000	224,681,476	0	263,981,524	0	263,981,524	488,663,000	
平成25年度商圏拡大・需要獲得支援事業	補助金	平成26年2月 (補正)	平成25年度から平成26年度まで	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000		
平成29年度鳥取県経営力強化緊急支援事業補助金	補助金	平成26年2月 (補正)	平成26年度	7,000,000	6,058,985	0	5,108,652	0	5,108,652	5,108,652		
平成26年度商圏拡大・需要獲得支援(消費喚起、商圏拡大型)事業	補助金	平成27年2月	平成27年度	24,000,000	24,000,000	0	6,000,000	18,000,000	0	24,000,000	24,000,000	
平成26年度商圏拡大・需要獲得支援(事業改善型)事業	補助金	平成27年2月	平成27年度から平成28年度まで	33,578,826	33,578,826	0	0	33,578,826	0	33,578,826	33,578,826	
平成17年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月 (当初) 平成21年6月 (補正)	平成17年度から平成27年度まで 平成28年度から	13,000,000	200,000,000	0	0	6,780,700	0	6,780,700	6,780,700	
平成18年度小規模企業等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月 (当初)	平成18年度から平成30年度まで	135,000,000	150,000,000	0	28,560,105	0	0	28,560,105	28,560,105	
平成18年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月 (当初) 平成21年6月 (補正)	平成18年度から平成29年度から	19,666,667	285,000,000	0	15,080,423	0	2,522,666	17,603,089	17,603,089	
平成19年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月 (当初)	平成19年度から平成29年度まで 平成30年度から	14,406,667	220,000,000	0	0	4,177,814	0	4,177,814	4,177,814	
平成20年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月 (当初) 平成21年6月 (補正)	平成20年度から平成30年度まで 平成31年度から	8,000,000	75,000,000	0	0	1,029,440	0	1,029,440	1,029,440	

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	25年度までの 執行額			26年度執行額	債務負担行為の期間		合計 B	合計 A+B		
								27年度以降の 執行予定額	執行額				
平成20年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月(当初)	平成20年度から平成30年度まで	0	6,000,000	75,000,000	0	1,571,177	0	931,200	2,502,377	2,502,377	
		平成21年6月(補正)	平成31年度から	0							0	0	
平成21年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月(当初)	平成21年度から	0	13,600,000	120,000,000	0	115,034	0	7,696,212	7,811,246	7,811,246	
平成21年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月(当初)	平成21年度から	0	7,200,000	90,000,000	0	0	0	4,362,160	4,362,160	4,362,160	
平成21年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月(当初)	平成21年度から	0	525,669,600	26,283,480,000	0	22,230,681	4,099,477	136,468,048	162,798,206	162,798,206	
平成22年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成22年3月(当初)	平成22年度から	0	333,069,760	16,653,488,000	0	6,870,366	1,488,241	83,642,815	92,001,422	92,001,422	
平成23年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成23年3月(当初)	平成23年度から	0	205,968,100	10,298,405,000	0	6,415,829	1,470,342	77,594,332	85,480,503	85,480,503	
平成24年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月(当初)	平成24年度から	0	3,920,000	124,000,000	0	0	0	3,512,262	3,512,262	3,512,262	
平成24年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月(当初)	平成24年度から	0	170,055,240	7,270,262,000	0	50,373	706,847	95,553,592	96,310,812	96,310,812	
平成24年度経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年7月(補正)	平成24年度から	0	129,629,500	3,139,681,000	0	1,415,568	3,110,872	97,266,180	101,792,620	101,792,620	
平成25年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成25年3月(当初)	平成25年度から	0	356,814,000	5,441,300,000	0	0	0	271,561,824	271,561,824	271,561,824	
平成25年度経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成25年3月(当初)	平成25年度から	0	493,233,900	6,168,842,000	0	2,887,647	7,617,633	422,312,036	432,817,316	432,817,316	
平成26年度経営体質強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成26年3月(当初)	平成26年度から	0	306,068,560	3,832,337,000	0		0	278,706,092	278,706,092	278,706,092	
平成26年度経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成26年3月(当初)	平成26年度から	0	441,746,420	5,386,470,500	0		0	409,415,796	409,415,796	409,415,796	
平成25年度美容・健康商品創出支援事業委託	委託料	平成25年3月(当初)	平成26年度	15,727,254		45,000,000	0	0	29,272,746	0	29,272,746	45,000,000	

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			25年度までの 執行額	26年度執行額	債務負担行為の期間				計 B
									27年度以降の 執行予定額				
平成24年度農・医連携促進 事業補助	補助金	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額6,000 千円を限度とし て、平成24年度 に交付決定した 額から平成24年 度に交付した額 を差し引いた額	4,113,000	1,008,000	3,050,000	55,000	0	3,105,000	4,113,000		
平成25年度農・医連携促進 事業補助	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額6,000 千円を限度とし て、平成25年度 に交付決定した 額から平成25年 度に交付した額 を差し引いた額	2,729,000	0	0	870,000	1,859,000	2,729,000	2,729,000		
平成25年度まんがコンテ ンツビジネスチャレン ジ事業 補助	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度	補助金総額6,000 千円を限度とし て、平成25年度 に交付決定した 額から平成25年 度に交付した額 を差し引いた額	2,000,000	0	0	1,322,457	0	1,322,457	1,322,457		
平成26年度コンテンツ ビジネス国内型支援 事業補助	補助金	平成26年3月 (当初)	平成27年度	補助金総額4,000 千円を限度とし て、平成26年度 に交付決定した 額から平成26年 度に交付した額 を差し引いた額	2,000,000	452,298	0	0	1,547,702	1,547,702	2,000,000		
平成26年度バイオ 産業支援 事業補助	補助金	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成28年度まで	補助金総額5,000 千円を限度とし て、平成26年度 に交付決定した 額から平成26年 度に交付した額 を差し引いた額	5,000,000	2,569,948	0	0	2,430,052	2,430,052	5,000,000		
平成24年度バイオ 産業支援 資金利子補助	補助金	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成29年度まで	6,643,000	3,793,364	510,512	803,259	803,259	1,676,334	3,282,852	3,793,364		
平成26年度バイオ 産業支援 資金利子補助	補助金	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成31年度まで	3,201,000	3,201,000	0	0	0	3,201,000	3,201,000	3,201,000		
平成24年度とつと りバイオ 産業支援 資金利子補助	補助金	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成27年度まで	3,519,000	1,697,346	811,617	885,729	0	0	885,729	1,697,346		

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		25年度までの 執行額	26年度執行額	債務負担行為の期間			
								27年度以降の 執行予定額	計 B		
平成26年度医療・介護ロボット未来戦略事業補助	補助金	平成26年3月 (当初)	平成27年度	補助金額20,000,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた金額	20,000,000	0	13,660,873	0	13,660,873	20,000,000	
平成25年度とっとりハイオフレオンティア管理委託	委託料	平成25年10月	平成26年度から平成30年度まで	594,231,000	591,537,249	0	120,454,083	471,083,166	591,537,249	591,537,249	
平成24年度とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業補助	補助金	平成24年3月 (当初)	平成25年度から平成26年度まで	補助金額45,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた金額	41,598,289	11,232,765	27,396,174	2,969,350	30,365,524	41,598,289	
平成25年度とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業補助	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から平成27年度まで	補助金額45,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた金額	16,132,540	13,956,330	0	2,167,210	2,167,210	16,132,540	
平成26年度起業創業チャレンジ総合支援事業補助	補助金	平成26年3月 (当初)		補助金額45,000千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた金額	45,000,000	5,737,705	0	0	39,262,295	45,000,000	
平成25年度ICT(情報通信技術)企業底力アップ支援事業	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から平成27年度まで	補助金額40,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた金額	24,171,236	9,150,206	0	15,021,030	15,021,030	24,171,236	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			25年度までの 執行額	債務負担行為の期間		計 B		
								26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			
平成24年度鳥取県クラウドサービスビジネスモデル事業	補助金	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成26年度まで	補助金額30,000千円を限度として平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた金額	28,787,373	10,364,417	15,125,252	3,297,704	0	18,422,956	28,787,373	
平成24年度経営革新支援事業	補助金	平成24年3月、 12月 (当初、補正)	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額100,000千円を限度として平成24年度に交付決定した金額から、平成24年度に交付した額を差し引いた額	55,223,071	22,448,746	24,421,215	8,353,110	0	32,774,325	55,223,071	
平成25年度経営革新支援事業	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額80,000千円を限度として平成25年度に交付決定した金額から、平成25年度に交付した額を差し引いた額	69,626,000	19,784,569	0	14,989,576	34,851,855	49,841,431	69,626,000	
平成26年度経営革新支援事業	補助金	平成26年3月、 平成26年2月 (当初、補正)	平成27年度から 平成28年度まで	補助金総額92,000千円を限度として平成25年度に交付決定した金額から、平成25年度に交付した額を差し引いた額	14,232,000	6,269,000	0	0	7,963,000	7,963,000	14,232,000	
平成25年度鳥取県経営革新支援事業	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度	補助金総額200,000千円を限度として平成25年度に交付決定した金額から、平成25年度に交付した額を差し引いた額	108,049,772	16,545,370	0	91,504,402	0	91,504,402	108,049,772	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況			合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			25年度までの 執行額	債務負担行為の期間				計 B
								26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			
平成26年度鳥取県版経営革新支援事業	補助金	平成28年3月 平成27年2月 (当初、補正)	平成27年度	補助金総額 243,900千円を限度として平成26年度に交付決定した金額から、平成26年度に交付した額を差し引いた額	243,900,000	15,189,973	0	0	228,710,027	243,900,000		
平成25年度経営改善設備投資支援事業補助	補助金	平成26年2月 (補正)	平成26年度	補助金総額50,000千円を限度として、平成25年度に交付決定した額から平成25年度に交付した額を差し引いた金額	46,840,960	0	0	46,840,960	0	46,840,960		
平成25年度経営改善設備投資支援事業補助	補助金	平成26年3月 平成26年7月 平成26年12月 (当初、補正、補正)	平成27年度	補助金総額489,354千円を限度として、平成26年度に交付決定した額から平成26年度に交付した額を差し引いた金額	488,663,000	224,681,476	0	0	263,981,524	488,663,000		
平成26年度鳥取県新事業展開資金(経営革新賞付)戦略的推進分野利子補助金	利子補給	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成31年度まで	32,946,000	0	0	0	0	0	0		
平成25年度鳥取県産業振興機構運営費交付金	交付金	平成25年12月	平成26年度	3,536,000	3,536,000	0	0	3,536,000	0	3,536,000		
平成26年度鳥取県産業振興機構運営費交付金	交付金	平成26年12月	平成27年度	3,951,000	3,951,000	0	0	0	3,951,000	3,951,000		

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			25年度までの 執行額	債務負担行為の期間		計 B		
								26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			
平成24年度雇用維持企業再 構築研究開発補助金	補助金	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成26年度まで	補助金交付総額 60,000千円を限 度として平成24 年度に交付決定 した金額から、 平成24年度に交 付した補助金額 総額を差し引い た金額	18,973,360	8,586,802	6,134,346	4,252,212	0	10,386,558	18,973,360	
平成25年度雇用維持企業再 構築研究開発補助金	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成27年度まで	補助金額60,000 千円を限度とし て、平成25年度 に交付決定した 額から平成25年 度に交付した額 を差し引いた金 額	20,000,000	3,881,926	0	16,118,074	0	16,118,074	20,000,000	
平成24年度ものづくり事業 化応援事業補助	補助金	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成26年度まで	補助金額56,250千 円を限度とし て、平成24年度 に交付決定した 額から平成24年 度に交付した額 を差し引いた額	50,317,336	17,786,695	30,894,990	1,635,651	0	32,530,641	50,317,336	
平成25年度ものづくり事業 化応援事業補助	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成27年度まで	補助金額41,000 千円を限度とし て、平成25年度 に交付決定した 額から平成25年 度に交付した額 を差し引いた金 額	24,920,000	8,919,497	0	9,105,667	7,717,836	16,823,503	25,743,000	
平成24年度共同受注促進支 援モデル事業	補助金	平成24年7月	平成25年度から 平成26年度まで	補助金交付総額 20,000千円を限 度として平成24 年度に交付決定 した金額から、 平成24年度に交 付した補助金額 総額を差し引い た金額	16,223,517	538,238	12,451,428	3,233,851	0	15,685,279	16,223,517	

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況			合計 A+B	備考		
		騰決 (補正・当初の別)	期間	限度額			25年度までの 執行額	債務負担行為の期間					
								26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			計 B	
平成24年度建設業多角化経 営支援事業	補助金	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額 40,400千円を限 度として、平成決 算24年度に交付決 算した額から平 成24年度に交付し いた額	5,897,143	4,607,611	1,111,205	178,327	0	1,289,532	5,897,143		
平成25年度建設業多角化経 営支援事業	補助金	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成27年度まで	補助金総額 37,402千円を限 度として、平成決 算25年度に交付決 算した額から平 成25年度に交付し いた額	3,239,948	0	0	3,239,948	0	3,239,948	3,239,948		
H26鳥取県中小企業調査・研 究開発支援補助金	補助金	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成28年度まで	補助金総額 73,000千円を限 度として、平成決 算26年度に交付決 算した額から平 成26年度に交付し いた額	55,713,000	12,417,000	0	0	43,296,000	43,296,000	43,296,000	55,713,000	
合 計				3,831,075,414	87,879,332,004	439,517,082	207,470,801	397,714,029	3,028,724,833	3,633,909,663	4,073,426,745		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
貿易振興費									
新規以外のもの							32,710,147		
本庁執行分計							32,710,147		
出納機関執行分計							0		
目計							32,710,147		
合計									

(2) 補助金

予算科目(商業振興費)

- ① 国 補 分
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県運輸事業振興助成補助金 (S51年度)	鳥取市丸山 町219-1		98,515,000			H27. 4. 28	概算	H26. 4.22	22,400,000	
県内の貨物運送事業者の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保等を促進し、公共の利便の増進に寄与する。	(一社)鳥取県トラック協会		補助率:10/10 98,515,000	H26.3.25	H27. 4.14	H27. 4.27	概算	H26. 8.15	22,400,000	
							概算	H26.12.16	22,400,000	
							概算	H27. 3.17	31,315,000	
鳥取県燃油高騰対策支援事業補助金 (H26年度)	鳥取市丸山 町219-1		2,340,772			H27.5.1	概算 戻入	H27.1.19	2,400,000	
燃油価格高騰に伴い、トラック事業者が行う省エネの取組を支援する。	(一社)鳥取県トラック協会		(補助率:10/10) 2,340,772	H26.10.17	H27. 4.14	H27. 4.27		H27.5.13	-59,228	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 (H22年度)	鳥取県商工 会連合会	一 部	2,635,924		H26.4.1	H27.5.20	精算	H27.5.25	2,635,000	補助率は10/10だが、千円未満切り捨てのため、補助金額が補助対象経費と合わない。
				H26.5.19	H27.3.31	H27.5.8				
厳しい経営環境下で県内企業が取り組む事業戦略見直しや経営改善の実現を図るため、とっとり企業支援ネットワークの支援機関が行う連携支援案件に係る活動費等を補助				補助率:10/10 2,635,000	H26.5.19	H27.4.20	H27.5.8			
まちなか振興ビジネス活性化支援事業 (H25年度)	市	全	1,900,000		H27.1.13 他	H27.5.14	精算	H27.5.21	900,000	鳥取市 (瓦町) 米子市 (笑い通り)
				H27.1.7 他	H27.3.28 他	H27.5.12		"	1,000,000	
まちなかを振興の観点で実施される地域課題に対応した事業について支援				補助率:1/3 1,900,000	H27.1.9 他	H27.4.17 他	H27.5.12			

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
			交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額	
事業の内容		補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県経営力強化 緊急支援事業 (H25年度)		40,132,709	H26.3.31 外	—	H26.7.18 外	概算	H26.5.2	740,000	中央会 米子	
			H26.4.1 外	—	—		H26.6.20	837,180		
商工団体が行う県内 企業の需要創出の 支援、経営力強化を 図るための人員配 置、及び経営支援に 携わる職員の人材 育成に要する経費を 助成し、もって県内 の中小・小規模事業 者の経営力強化を 図る。	4商工会議 所、鳥取県商 工会連合会、 鳥取県中小 企業団体中央 会	(補助率: 需要創出等:10/10 企業経営力強化:2/3 支援体制強化:10/10 又は1/2)	H26.4.1 外	H27.4.2 外	H26.7.11 外			1,578,726	鳥取(体制)	
		39,321,160						1,636,566	米子(体制)	
									754,578	境港(体制)
									271,000	倉吉(体制)
									137,536	中央会
									1,400,000	中央会
									850,000	中央会
									837,180	米子
									1,578,726	鳥取(体制)
									753,000	倉吉(体制)
									1,636,566	米子(体制)
									754,578	境港(体制)
									2,001,848	鳥取
									362,000	中央会
									837,180	米子
									1,578,726	鳥取(体制)
									713,000	倉吉(体制)
									1,636,566	米子(体制)
									754,578	境港(体制)
									1,000,000	中央会
							380,000	中央会		
							837,180	米子		
							400,000	中央会		
							100,000	中央会		
							1,578,726	鳥取(体制)		
							512,000	倉吉(体制)		
							1,636,566	米子(体制)		
							754,578	境港(体制)		
							3,106,804	米子		
							△ 203,206	鳥取(体制)		
							160,858	鳥取		
							△ 208,175	倉吉(体制)		
							△ 183,844	米子(体制)		
							145,144	倉吉		
							315,000	米子		
							4,751,505	商工連		
							1,571,755	中央会		
							872,140	中央会		
							144,595	境港(体制)		
商圏拡大・需要獲得 支援事業 (25年度)	県内事業者 等	11,761,016	H26.8.11 他	H26.8.21 他	H27.5.14 他	精算	H27.4.30	2,000,000		
			H26.8.20 他	H27.3.30 他	H27.5.1 他		H27.5.21	3,000,000		
			(補助率: 2/3) 定額2,000千円) 定額3,000千円) 11,000,000	H26.8.21 他	H27.4.15 他		H27.5.1 他	H27.5.20		3,000,000
卸・小売、サービス 事業者等が行う、積 極的な商圏拡大・需 要獲得の取組を支 援する								3,000,000		
中小企業連携組織支 援交付金 (H19年度)	鳥取県中小企 業団体中央会	91,378,000	H26.5.22	—	H27.5.14	概算	H26.6.17	26,835,000	鳥取県補助金 交付規則を根 拠法令とするた め「補助金」に 記載。	
			H26.5.29	—	H27.4.27		H26.8.8	18,855,000		
協同組合等の中小企 業連携組織を専門的 に支援する中小企業 団体中央会の活動に 要する経費を助成		(補助率:10/10) 91,378,000	H26.6.6	H27.4.10	H27.4.27	概算	H26.11.11	26,834,000		
						概算	H27.1.19	18,854,000		

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考			
							支出年月日	金額				
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 私 の 別					
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日						
地域商業活性化促進支援事業 (H23年度)	市	全	15,263,000	—	H26.7.22 他	H27.5.14	精算	H27.5.21	9,933,000	鳥取市 (若桜街道)		
					H26.6.23 他	H27.1.26 他		H27.5.12	"	3,366,000	鳥取市 (川端銀座)	
国戦略補助金および中心商業活力向上補助金の上乗せ補助。中心市街地活性化基本計画に基づく、施設整備を行う事業者等に支援を行う市への間接補助。				補助率: 1/9) 13,299,000 (繰越)1,393,000	H26.7.1 他	H27.4.14 他		H27.5.12	"	繰越)1,393,000	米子市 (笑い通り)	
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 (H18年度)	4商工会議所、 鳥取県商工会 連合会	全	970,220,178	H26.5.20	—	H27.5.18	概算	H26.6.20	18,151,682	鳥取		
					H26.6.9 外	—		H27.4.16 外		10,340,000	倉吉	
県内経済を下支えし、雇用の受け皿である小規模事業者の経営改善や自立化を支援するため、商工会議所及び商工会(商工会連合会)が行う経営改善普及事業に要する経費を助成				(補助率:10/10) 779,433,000	H26.6.16	H27.4.10 外		H27.4.16 外		H26.8.8	15,770,565	米子
								H26.11.11	9,118,000	境港		
									163,148,641	商工連		
									13,771,319	鳥取		
									7,743,000	倉吉		
									11,974,933	米子		
									6,156,800	境港		
									130,520,730	商工連		
									19,707,273	鳥取		
									10,798,000	倉吉		
									15,770,568	米子		
									9,042,800	境港		
									164,865,899	商工連		
									13,605,726	鳥取		
									H27.2.10	10,276,000	倉吉	
										11,974,934	米子	
										6,175,400	境港	
										130,520,730	商工連	
										鳥取県補助金 交付規則を根拠法令とするため「補助金」に記載。		
鳥取県商店街振興組合指導事業費補助金 (H18年度)	鳥取県商店街振興組合連合会	全	1,530,000	—	—	H27.5.14	概算 概算	H26.5.23	1,000,000			
					H26.4.30	H27.3.31		H27.4.21		H27.2.13	408,000	
鳥取県商店街振興組合連合会が県内商店街振興組合に対して行う組合指導等の活動に要する経費を助成				(補助率10/10) 1,408,000	H28.5.15	H27.4.7		H26.4.21				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										0		
本庁執行分計									1,041,229,932			
出納機関執行分計									3,733,875	西部、中部地域振興局		
単県分計									1,044,963,807			
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。											

予算科目(金融対策費)
 ① 国 補 分...該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年 月 日	概算 私算 精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
信用保証料負担軽減補助金 (H8年度)	鳥取市本町三丁目201 鳥取県信用保証協会		129,823,923	H26.5.14		H27.5.13	概算 概算 概算 精算	H26.6.27	62,266,000	
				H26.6.5				H26.9.26	14,988,000	
基準保証料と鳥取県企業自立サポート融資で定める信用保証料との差額を補助			(補助率:10/10)					H26.12.19	14,988,000	
			129,823,923	H26.6.20	H27.4.9	H27.4.27		H27.5.22	37,581,923	
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行他8件		436,244,000			H26.8.12	精算 精算	H26.8.22	217,239,000	H18年度新 実行分から利 子補助制度に 移行。H17年 度以前既貸付 分については 預託方式を継 続。
				H26.7.25				H27.2.20	219,005,000	
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			(補助率:10/10)	436,244,000	H26.8.12	H26.7.25		H26.7.25		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									566,067,923	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									566,067,923	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(貿易振興費)

- ① 国補分
② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
環日本海圏航路に係る就航経費補助金 (H21年度)	境港市竹内 団地255-3	全部	55,500,000				概算 概算	H26. 7. 8 H26.10. 7	11,700,000 7,800,000	
運航の初期負担の軽減、安定かつ継続した運航のため就航経費を支援	環日本海経済活動促進協議会		(補助率:6/10) 33,300,000	H26. 6.23			概算 精算	H27. 1. 6 H27. 5.28	7,800,000 6,000,000	
鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター設置運営補助金 (H21年度)	鳥取市若葉 台南7-5-1	全部	14,374,891				概算 概算	H26. 4.14 H26. 7.11	4,900,000 3,300,000	
ロシアにおける新たな海外取引先及び取引商材の開拓、初期段階におけるビジネスサポート等を目的として事業に取り組む(公財)鳥取県産業振興機構の活動経費を支援	(公財)鳥取県産業振興機構		(補助率:10/10) 14,374,891	H26. 3.31	H27. 3.31		概算 概算 精算	H26.10. 10 H27. 1.30 H27. 5.22	3,300,000 3,300,000 △ 425,109	
				H26. 4. 1	H27. 5.1	H27. 5.7				
県内企業海外チャレンジ支援事業費補助金 (H20年度)	鳥取市若葉 台南7-5-1	全部	15,265,007				概算 概算 概算	H26. 4.9 H26.7.11 H26.10. 7	8,637,000 8,637,000 6,737,000	
(公財)鳥取県産業振興機構が実施する海外市場調査事業、海外商談会開催事業、県内企業海外チャレンジ支援事業等に係る実施経費の助成	(公財)鳥取県産業振興機構		(補助率:10/10) 15,265,007	H26. 3. 31	H27. 3.31		精算	H27. 5.22	△ 8,745,993	
				H27.3.5 H26. 4. 1 H27.3.9	H27. 4.15	H27. 4.30				
境港貿易振興会補助金 (H7年度)	境港市竹内 団地255-3	全部	11,755,050				概算 概算	H26. 4.15 H26. 7.18	2,200,000 2,000,000	
境港の利用促進を図るため、既設航路の積荷の拡大、新規航路の開設に取り組む境港貿易振興会に助成	境港貿易振興会		(補助率;(補助対象経費-島根県負担金)÷ 4,877,525)	H26. 4. 1			概算 概算 戻入	H26.10.17 H27. 1.16 H27. 5.19	1,000,000 231,000 △ 553,475	
			H26. 4. 8	H27. 4.17	H27. 5. 1					
鳥取県境港利用促進支援事業費補助金 (H20年度)	境港市竹内 団地255-3	全部	13,000,000				概算 概算	H26. 4.18 H26. 7. 8	4,000,000 4,000,000	
境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、小口貨物利用の拡大、環日本海圏航路の利用促進、国際フェリー・RORO機能船の利用促進を図るための支援	境港貿易振興会		(補助率:10/10) 13,000,000	(H26. 4. 9) (H26. 7.18) H27. 3.19			概算 概算 戻入	H26.10.17 H27. 1. 9 H27. 3.31	9,400,000 4,600,000 △ 9,000,000	
				(H26. 4.14) (H26. 7.31) H27. 3.24	H27. 4.17	H27. 5. 1				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算精算の別	支出年月日		金額
事業の内容				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
境港大量貨物誘致促進支援事業補助 (H22年度)	大阪市中央区道修町3丁目4番7号		15,090,000			H26.8.25	精算 精算 精算	H26.8.29 H27.4.13 H27.4.30	5,700,000 6,860,000 2,730,000	日本圧着端子製造(株) 三菱農機(株) (株)ジャパンディスプレイ
			(補助率:10/10) 15,090,000	H26.7.31 他						
境港定期航路を利用して新規に大量貨物(100TEU以上/年)を輸送する荷主に対して、輸送経費の一部(15千円/TEU)を3年間助成	日本圧着端子製造(株) 他			H26.8.25 他	H26.7.31 他	H26.8.11 他				
海外における販路拡大拠点補助金 (H23年度)	鳥取市広岡151 農事組合法人 広岡農場		3,890,000			H27.4.23	精算	H27.5.7	1,945,000	
			(補助率:1/2) 1,945,000	H27.1.29 H27.2.6	H27.3.31 H27.3.31					
先駆的に海外展開を果たした県内企業が、海外において他の県内企業製品と共同販売を支援する経費の一部を助成										
境港輸出入拠点化支援事業費補助金 (H21年度)	東京都江東区海辺8-4 ヤマトパッキングサービス(株)		26,455,000			H26.9.30	精算	H26.10.10	13,477,000	
			(補助率:運営費1/2、人件費常時雇用労働者、県内転入者500千円/人) 13,477,000	H26.8.20 H26.9.30	H26.7.31 H26.8.20					
境港の輸出入拠点化に資する機能整備を促進する事業を行う企業等に対し助成を行い、境港の日本海側拠点港としての機能強化を図る。										
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									111,329,423	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									111,329,423	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分...該当無し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審 査・現 地 調査年月 日				
経営革新支援補助 金(H24交付決定分) (H15年度)	㈱錦海化成 外11件		20,508,561			H26.11.14 外	精算	H26.11.20 外	8,353,110	
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助			(補助率:1/2) 8,353,110	H24.8.29 外	H26.9.20 外					
経営革新支援補助 金(H25交付決定分) (H15年度)	㈱アサヒメッキ 外14件		32,314,803			H26.7.10 外	精算	H26.7.16 外	14,989,576	
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助			(補助率:1/2) 14,989,576	H25.4.26 外	H26.6.2 外					
経営革新支援補助 金(H26交付決定分) (H15年度)	㈱奥田家具 外3件		13,596,411				精算	H27.5.20 外	6,269,000	※全ての事業が未完了(進捗状況に応じた精算のみ実施)
経営革新計画の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助			(補助率:1/2) 6,269,000	H26.6.27 外						
鳥取県版経営革新 計画支援補助金 (H25交付決定分) (H24年度)	鳥取市本町 3-201 鳥取商工会 議所外5件	全	91,504,402	H25.3.22 (H26.1.14)		H27.5.14	概算 概算 概算 精算	H26.4.25 H26.7.16 H26.10.28 H27.1.30 H27.5.22	31,910,164 31,147,979 31,342,966 31,576,369 △ 34,473,076	
新たな取組に活路を見出す中小企業者が策定した「鳥取県版経営革新計画」を支援			(補助率:10/10) 91,504,402	H25.3.25 (H26.1.16) 外						
鳥取県版経営革新 画支援補助金 (H26交付決定分) (H24年度)	鳥取市本町 3-201 鳥取商工会 議所外5件	全	24,399,973	H26.3.24 (H26.12.16) (H27.2.16)			概算 概算 概算 精算	H26.7.16 H26.10.28 H27.1.30 H27.5.20	750,000 14,257,738 20,370,751 △ 10,978,516	H28.3まで事業継続中。 H27.5にH26分の補助金を精算。
新たな取組に活路を見出す中小企業者が策定した「鳥取県版経営革新計画」を支援			(補助率:10/10) 24,399,973	H26.3.25 (H26.12.19) (H27.2.20) 外						
鳥取県経営改善設備投資支援補助金 (H25交付決定分) (H25年度)	鳥取市本町 3-201 鳥取商工会 議所外3件	全	46,840,960	H26.2.24 (H26.3.27)		H27.5.14	概算 概算 概算 精算	H26.7.22 H26.10.14 H27.3.3 H27.5.22	31,149,199 8,533,000 3,275,666 3,883,095	
「鳥取県版経営革新計画」の認定を受け新たな取組にチャレンジする中小・小規模事業者を対象として、さらなるステップアップに向けた経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援			(補助率:10/10) 46,840,960	H26.2.28 (H26.3.27) 外						

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日		審査・現地 調査年月 日				
鳥取県経営改善設備投資支援補助金 (H26交付決定分) (H25年度)	鳥取市本町3-201 鳥取商工会議所外5件	全	230,771,476	H26.4.11 (H26.7.4) (H26.9.9) (H26.11.28) (H27.2.24)			概算 概算 概算 概算 精算	H26.7.22 H26.8.7 H26.10.8 H27.3.17 H27.5.20	54,563,808 11,398,000 164,003,719 63,285,188 △ 62,479,239	H28.3まで事業継続中。 H27.5にH26分の補助金を精算。
「鳥取県版経営革新計画」の認定を受け新たな取組にチャレンジする中小・小規模事業者を対象として、さらなるステップアップに向けた経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援			(補助率:10/10) 230,771,476	H26.4.23 (H26.7.16) (H26.9.12) (H26.12.1) (H27.3.6) 外				H27.4.20 外		
医工連携推進事業補助金 (H26年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	全	13,482,330	H26.4.1			概算 概算 精算	H26.4.22 H26.10.23	8,983,000 6,770,000	
(公財)鳥取県産業振興機構が行う県内中小企業の医療機器分野への参入に向けた取組を支援			(補助率 10/10) 13,482,330	H26.4.7	H27.4.15	H27.5.11			H27.5.21	△ 2,270,670
医療・介護ロボット創造プロジェクト事業補助金 (H26年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	全	6,359,127	H26.7.17			概算 精算	H27.2.17	6,373,000	債務負担行為 (H27年度)
(公財)鳥取県産業振興機構が県内の医療・介護機器開発企業と連携して行う医療・介護機器の試作品開発事業に対する補助			(補助率 10/10) 6,359,127	H26.7.24	H27.4.15	H27.4.30			H27.5.21	
農医協働連携事業化補助金 (H24交付決定分) (H23年度)	日野郡日南町矢戸1206-1 (有)大柄組	全	83,707	H24.11.6	-		精算	H27.1.16	55,000	債務負担行為 (H25~H26年度)
農業生産者と医療関係者が連携して行う機能性農産物等の商品開発・販売、役務の提供等に要する経費を補助			(補助率 2/3) 55,000	H24.11.13	H26.11.27	H26.12.19				
農医協働連携事業化補助金 (H25交付決定分) (H23年度)	米子市河岡582-2 薬局山本	全	1,305,328	(H26.3.3)	-		精算	H27.4.27	870,000	債務負担行為 (H26~H27年度)
農業生産者と医療関係者が連携して行う機能性農産物等の商品開発・販売、役務の提供等に要する経費を補助			(補助率 2/3) 870,000	H27.4.7 (H26.3.17) H27.4.20		H27.4.7				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日	概算 私算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
まんがコンテンツ ビジネスチャレ ンジ補助金 (H25交付 決定分) (H24年度)	鳥取市大榎 町3-3 ブリリアン トアソシエ イツ(株)		1,983,688		-	H27.2.19	精算	H27.2.26	1,322,457	
			(補助率 2/3)	H26.1.7	-	-				
コンテンツを活用 したビジネスに チャレンジする事 業者に対して事業 に要する経費を補助			1,322,457	H26.1.16	H27.1.30	H27.2.13				
コンテンツビジネ スチャレンジ補助 金 (H26交付決定 分・国内型) (H24年度)	鳥取市西町 1-101 西町 バンクビル1 階 (株) SQ		904,597		-		精算	H27.5.21	452,298	債務負担行為 (H27年度)
			(補助率 1/2)	H26.9.11	-	-				
コンテンツを活用 したビジネスに チャレンジする事 業者に対して事業 経費を補助			452,298	H26.9.18	-	H27.4.24				
コンテンツビジネ スチャレンジ補助 金 (H26交付決定 分・海外型) (H24年度)	米子市安倍 720-5 (有)クレイド		3,870,442		-		精算	H27.5.20	2,569,948	債務負担行為 (H27~H28年 度)
			(補助率 2/3)	(H26.9.4)	-	-				
コンテンツを活用 したビジネスに チャレンジする事 業者に対して事業 経費を補助			2,569,948	H26.12.19	-	H27.4.28				
				(H26.9.12)						
				H26.12.22						
コンテンツ産業販 路拡大等事業支援 補助金 (H26年度)	米子市新開 2-1-7 (株) サテ ライトコ ミュニケー ションズ ネットワー ク 外5件		5,917,378		-	H27.2.18	精算	H27.2.24 外	2,958,686	H26年度、西 部総合事務所 より移管
			(補助率 1/2)	(H26.5.12)	-	-				
コンテンツビジネ スに取り組む事業 者に対し、県外 の見本市・展示会等 出展等経費を補助			2,958,686	H26.10.7 外	H27.1.20	H27.2.3				
				H26.5.19)						
				H26.10.10 外						
(一社)鳥取県発 明協会補助金 (H12年度)	鳥取市若葉 台南7-5-1 (一社)鳥取 県発明協会		742,090			H27.4.15	精算	H27.4.30	340,887	
			(補助率 1/2以内)	H26.5.30		H27.3.25				
鳥取県発明くふう 展、中国地方発明 表彰開催に要する 経費への補助			340,887	H26.6.11	H27.3.10	H27.3.25				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
鳥取県知的所有権 センター補助金 (知的所有権セン ター運営費補助事 業) (H8年度)	鳥取市若葉 台南7-5-1 (一社)鳥 取県発明協 会		5,173,415			H27.5.7	概算	H26.4.30	1,104,078	
						概算	H26.7.16	1,070,487		
知的所有権セン ター運営費に対す る補助			(補助率 10/10)				概算	H26.10.16	1,135,277	
			5,173,415	H26.4.1	H27.3.31	H27.4.28	概算	H27.1.27	1,064,070	
鳥取県知的所有権 センター補助金 (知的財産活用ビ ジネス支援事業・ 特許流通支援事 業) (H18年度)	鳥取市若葉 台南7-5-1 (公財)鳥取 県産業振興 機構		2,117,285			H27.5.7	概算	H26.4.30	581,272	
					概算	H26.9.2	642,392			
【知的財産活用ビ ジネス支援事業】 知財ビジネスプロ デューサー配置に かかる補助 【特許流通支援事 業】知的財産の流 通を促進するた めの経費の補助			(補助率 10/10)				概算	H26.10.16	609,992	
			2,117,285	H26.3.26	H27.3.31	H27.4.28	概算	H27.1.26	900,744	
鳥取県外国出願支 援事業補助金 (H22年度)	鳥取市若葉 台南7-5-1 (公財)鳥取 県産業振興 機構		265,250			H27.5.7	精算	H27.5.22	132,625	
産業振興機構が行 う県内企業の外国 出願に要する経費 の補助に対して1/2 を補助			(補助率 1/2)							
とっとりバイオフ ロンティア基金造 成事業補助金 (H23年度)	鳥取市若葉 台南7-5-1 (公財)鳥取 県産業振興 機構		7,946,000			H27.5.29	概算	H26.9.9	7,946,000	
とっとりバイオフ ロンティアの基金 造成			(補助率 10/10)							
とっとりバイオフ ロンティア施設利 用料補助金 (H24年度)	米子市西町 133-2 (株) chromocente r		996,360			H27.5.19	概算	H26.5.29	249,090	
バイオ産業の創出 促進を図るため、 フロンティア認定 事業者に対する施 設利用料の一部助 成			(補助率 1/2)					概算	H26.11.7	
			498,180	H26.4.30	H27.4.14	H27.5.12				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
とっとりバイオフロンティア施設利用料補助金 (H24年度)	米子市西町86 (株)ジーピーシー研究所		1,197,480			H27.5.26	概算 概算	H26.6.5 H26.11.7	299,370 299,370	
			(補助率 1/2)	598,740	H26.5.19	H26.5.27				
バイオ産業の創出促進を図るため、フロンティア認定事業者に対する施設利用料の一部助成										
バイオ産業支援資金利子補助金 (H24年度)	米子市西町133-2 (株)chromocenter		628,264			H27.5.15	概算 概算	H26.5.29 H26.11.7	314,132 314,132	
			(補助率 年0.7%)	628,264	H24.8.6	H24.8.22				
バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対する支払利息の一部助成										
バイオ産業支援資金利子補助金 (H24年度)	米子市西町86 (株)ジーピーシー研究所		174,995			H27.5.15	概算 概算	H26.5.26 H26.11.7	88,217 86,778	
			(補助率 年0.7%)	174,995	H25.3.14	H25.3.18				
バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対する支払利息の一部助成										
鳥取県創薬支援型ベンチャー企業等支援事業補助金 (H26年度)	米子市西町133-2 (株)chromocenter		8,197,654			H27.5.14	概算 概算	H26.6.5 H26.10.8	6,000,000 4,000,000	
			(補助率 2/3)	5,465,000	H26.4.25	H26.5.27				
認定事業者が行う技術の実用化に向けた研究開発や需要開拓を行う事業に対する補助										
鳥取県創薬支援型ベンチャー企業等支援事業補助金 (H26年度)	米子市西町86 (株)ジーピーシー研究所		7,046,094			H27.5.14	概算 概算	H26.6.5 H26.11.7	7,000,000 3,000,000	
			(補助率 2/3)	4,697,000	H26.5.19	H26.5.30				
認定事業者が行う技術の実用化に向けた研究開発や需要開拓を行う事業に対する補助										
平成24年度とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援補助金 (H24年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	全	2,969,350			H26.9.24	精算	H26.12.11	2,969,350	
			(補助率 10/10)	2,969,350	(H24.3.30)					
(公財)鳥取県産業振興機構のベンチャー企業支援他に要する経費を補助										
平成25年度とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援補助金 (H25年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	全	2,167,210			H26.9.24	精算	H26.12.11	2,167,210	
			(補助率 10/10)	2,167,210	H25.3.22					
(公財)鳥取県産業振興機構のベンチャー企業支援他に要する経費を補助										

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
平成26年度起業創業 チャレンジ総合 支援補助金 (H26年度)	鳥取市若葉 台南7-5-1 (公財)鳥取 県産業振興 機構	一部	5,737,705			H27.5.15	概算 概算	H26.4.21	25,936,000	
				H26.3.31				H26.12.11	8,199,000	
(公財)鳥取県産業 振興機構の企業支 援他に要する経費 を補助			5,737,705		H27.4.20	H27.5.8	精算 精算	H27.5.22 H27.5.22	△ 25,936,000 △ 2,461,295	
ものづくり事業化 応援補助金 (H24交 付決定分) (H20年度)	鳥取市古海 541 エコ・リビ ング(南) 外2件		13,623,639			H27.5.15	概算 精算	H26.6.9	540,633	
				H25.3.4 外	H27.3.7 外			H27.5.20 外	1,095,018	
中小企業が新たな 製品や技術の開発 による事業化を行 うために必要な調 査研究等に対して 補助			8,955,000		H27.3.20	H27.4.20				
ものづくり事業化 応援補助金 (H25交 付決定分) (H20年度)	東伯郡湯梨 浜町はわい 長瀬675-5 合同会社 ローディー ネット外13 件		14,168,228			H27.5.14	精算			
				H26.3.25 外	H27.3.27 外			H27.5.21 外	9,191,601	
中小企業が新たな 製品や技術の開発 による事業化を行 うために必要な調 査研究等に対して 補助			9,191,601		H27.3.27	H27.4.20				
鳥取県中小企業調 査・研究開発支援 補助金 (H26交付決 定分) (H26年度)	境港市渡町 3307 (株)海産物の きむらや外 10件		18,772,148			H27.5.14	精算 外	H27.5.21	12,417,000	
				H26.7.11 外	H27.3.31 外					
中小企業が新たな 製品や技術の開発 による事業化を行 うために必要な調 査研究等に対して 補助			12,417,000		H27.4.11	H27.4.24				
鳥取県雇用維持企 業再構築研究開発 補助金 (H24交付決 定分) (H23年度)	鳥取県鳥取 市千代水4 丁目36 (株)ササヤマ		17,967,221			H27.2.20	精算	H27.2.26	4,252,212	
				H25.3.18	H26.12.31					
外部環境の急激な 変化によって経営 に重大な影響を及 ぼし、雇用維持に 支障をきたす県内 中小企業に対し、 新製品の開発等に 係る経費の一部を 助成			8,973,360		H27.1.14	H27.2.10				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
鳥取県雇用維持企業再構築研究開発補助金 (H25交付決定分) (H23年度)	鳥取市青谷4147 鳥取南海紡績(株)		30,144,231			H26.10.23	概算 精算	H26.7.7	16,000,000	
				H25.10.2	H26.9.30	H26.10.23		118,074		
外部環境の急激な変化によって経営に重大な影響を及ぼし、雇用維持に支障をきたす県内中小企業に対し、新製品の開発等に係る経費の一部を助成			(補助率 2/3) 20,000,000	H25.10.7	H26.10.15	H26.10.17				
共同受注促進支援モデル事業補助金 (H24交付決定分) (H24年度)	鳥取市南栄町2番地 (株)勝原製作所		11,247,037			H27.1.14	精算	H27.1.20	3,233,851	
				H24.12.14	H26.11.30					
異業種連携での新たな価値創出による共同受注の推進を図るため、県内製造業等のグループが行う新商品開発等の取組に対し、補助金を交付			(補助率 2/3) 6,623,517	H24.12.21	H26.12.15	H26.12.26				
クラウドサービスビジネスモデル開発支援補助金 (H24交付決定分) (H23年度)	米子市河崎610 (株)中海テレビ放送		4,958,276			H27.3.30	精算	H27.4.3	3,297,704	
				H25.2.26						
県内ICT企業がクラウドコンピューティングを活用したサービスの開発に要する経費を補助			(補助率 2/3) 3,297,704	H25.3.1	H27.3.10	H27.3.20				
戦略的推進分野ICT化ビジネスモデル開発支援補助金 (H25交付決定分) (H24年度)	米子市日下1239 (株)eBase Solutions Laboratory		8,147,000			H26.7.25	精算	H26.8.1	5,106,634	
				H25.10.8						
戦略的推進分野を高度化するICT化ビジネスモデルの開発に要する経費を補助			(補助率 2/3) 5,106,634	H25.10.24	H26.7.14	H26.7.15				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
戦略的推進分野 ICT化ビジネスモデル開発支援補助金 (H25交付決定分) (H24年度)	米子市両三柳2864-16 (株)ケイズ		15,315,300			H27.3.23	精算	H27.3.27	9,914,396	
戦略的推進分野を高度化するICT化ビジネスモデルの開発に要する経費を補助			(補助率 2/3)	H26.3.4						
情報通信産業における人材育成支援事業補助金 (H22年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (一社)鳥取県情報産業協会		6,546,504			H27.3.16	精算	H27.3.23	2,172,724	
県内のICT(情報通信技術)産業の人材育成を支援			(補助率 1/3)	H26.6.3						
(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金 (H24年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (公財)鳥取県産業振興機構		290,841,906		H26.4.1	H27.5.22	概算	H26.4.16	76,421,000	
(公財)鳥取県産業振興機構の企業支援及び体制整備に要する経費を補助			(補助率 10/10)	H26.3.31	H27.3.31	概算	H26.10.10	76,421,000		
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行		996,000			H26.8.12	精算 精算	H26.8.22	498,000	
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「バイオ産業支援資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			(補助率:10/10)	996,000	H26.8.12	H26.7.25		H26.7.25	H27.2.20	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									843,885,132	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									843,885,132	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(産業技術センター費)
 ① 国 補 分 … 該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
							概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年月日			
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日			
(地独)鳥取県産業 技術センター運営 費補助金	鳥取市若葉 台南7-1-1 (地独)鳥取 県産業技術 センター		6,858,000			H26.12.11	概算	H26.10.6	6,902,000
								精算	H26.12.29
産業技術センター 機械素材研究所の 冷温水発生機改修			(補助率 10/10) 6,858,000	H26.5.29				(戻入年月日)	
				H26.6.3	H26.11.6	H26.12.10			
(地独)鳥取県産業 技術センター酒造 プラント使用料補 助金	鳥取市若葉 台南7-1-1 (地独)鳥取 県産業技術 センター		448,200			H27.4.17	精算	H27.4.28	298,800
試作用酒造プラ ントを県内企業に貸 し出す産業技術セ ンターに対する機 器使用料の一部補 助			(補助率 2/3) 298,800	H26.12.15	H26.11.28				
				H26.12.19	H27.4.9	H27.4.16			
本庁執行分計									7,156,800
出納機関執行分計									
単 県 分 計									7,156,800
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目(産業技術センター費・繰越分)

① 国 補 分 … 該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
							概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年月日			
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日			
(地独)鳥取県産業 技術センター運営 費補助金	鳥取市若葉 台南7-1-1 (地独)鳥取 県産業技術 センター		182,962,640		建築 H26.3.13 電気 H26.3.13 機械 H26.3.11	H27.3.5	概算	H26.10.10 H27.1.13	186,266,000 26,714,000
								精算	H27.3.25
【H25明許】(地独) 鳥取県産業技術セ ンター(食品開発 研究所)の施設整 備に関する経費の 補助			(補助率 10/10) 182,962,640	H26.2.4	建築 H26.11.26 電気 H26.11.26 機械 H26.11.26			(戻入年月日)	
				H26.2.12	H27.2.18	H27.3.3			
(地独)鳥取県産業 技術センター運営 費補助金	鳥取市若葉 台南7-1-1 (地独)鳥取 県産業技術 センター		15,117,840			H26.3.28	概算	H26.6.23 H26.8.8	5,650,000 12,742,400
【H25明許】(地独) 鳥取県産業技術セ ンター機械素材研 究所の法面復旧工 事			(補助率 10/10) 15,117,840	H25.10.21	H26.8.26	H26.10.3			
				H25.10.28	H26.9.19		精算	H26.10.21	△ 3,274,560
								(戻入年月日)	
本庁執行分計									198,080,480
出納機関執行分計									
単 県 分 計									198,080,480
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分…該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年月日	概算 払精 算の 別	支 出 年 月 日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽 温泉町171 (株)鳥取銀行 他4件		19,996,000			H26.8.12 外	精算 精算	H26.8.22 H27.2.20	10,915,000 9,081,000	立地戦略課か らの配当替
			(補助率:10/10)	H26.7.25 外						
鳥取県企業自立サ ポート事業(制度融資) 「企業立地促進資金」 に係るH18年度以降の 貸付に対する利子補 給			19,996,000	H26.8.12 外	H26.7.25 外	H26.7.25 外				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									19,996,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									19,996,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(環境保全費)

① 国 補 分…該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検 査 年月日	概算 払精 算の 別	支 出 年 月 日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽 温泉町171 (株)鳥取銀行		183,000			H26.8.12 外	精算 精算	H26.8.22 H27.2.20	95,000 88,000	立地戦略課か らの配当替
			(補助率:10/10)	H26.7.25						
鳥取県企業自立サ ポート事業(制度融資) 「環境産業支援資金」 に係るH18年度以降の 貸付に対する利子補 給			183,000	H26.8.12	H26.7.25	H26.7.25				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	倉吉市昭和 町一丁目60 倉吉信用金 庫		54,000			H26.8.12 外	精算 精算	H26.8.22 H27.2.20	31,000 23,000	立地戦略課か らの配当替
			(補助率:10/10)	H26.7.25						
鳥取県企業自立サ ポート事業(制度融 資)「環境産業支 援資金」に係るH18年 度以降の貸付に対 する利子補給			54,000	H26.8.12	H26.7.25	H26.7.25				
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									237,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									237,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱を含む。)	備考
産業技術センター費	777,430,000	単県	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	鳥取市若葉台南7-1-1(地独)鳥取県産業技術センター	10/10	H26.4.21 H26.7.8 H26.10.10 H27.1.13	251,178,000 194,373,000 184,721,000 147,158,000	鳥取県地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							777,430,000		
出納機関執行分計							0		
目計							777,430,000		
合計							777,430,000		

予算科目 (目)	国補単の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額 (契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態	支出 区分		支出 年月日
中小企業振興費	単	美容・健康商品創 出支援事業業務委 託(研究品目:き のこ類)	(地独)鳥取県産業技 術センター	15,000,000	(H26.3.17) 15,000,000	H26.3.17 ~ H27.3.16	- (免除)	H27.3.16			14,900,000	債務負担行為 (H26年度) 【随契理由】 県内唯一の工業系公設試で食品加 工開発における課題解決について 多数の実績を有するとともに平成 23年~24年度の本事業により前段 階の委託研究を実施しており、か つ平成25年度第2回会議にて委託先 プロジェクトチーム会議にて委託先 に委託することについて同意が得 られたため。
					()		随	H27.5.27	概算 概算	H26.4.28 H26.6.23	92,650	
中小企業振興費	単	とっとり産業フェ スティバル、鳥取 県環境ビジネス交 流会企業展示ブ ース 設営業務	南アクティブ・プロ	3,900,000	(H26.9.22) 3,830,360	H26.9.22 ~ H26.10.14	H26.9.5 (免除)	H26.10.9			1,140,496	【随契理由】 プロポーザルにて受託者を決定。 とっとり産業フェスティバルと鳥 取環境ビジネス交流会2014を合同 開催したため。ブース設営業務経 費も産学官連携強化推進事業 (中小企業振興費)と鳥取環境ビ ジネス交流会事業(環境保全費) とで分担して支払った。
					(H26.10.2) 3,829,486		随	H26.10.15	精算	H26.10.24		

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
中小企業振興費	単 県	特許流通フェア事 業	(公財)鳥取県産業振 興機構	2,717,000	2,717,000 H26.4.15 ~ H27.3.31	H26.4.15 ~ H27.3.31	- (免除)	H27.2.2	概算 精算	H26.6.26 H27.4.9	2,000,000 670,963	【随契理由】 当事業は、特許等の知的財産の流 通促進を目的とするものであり、 適促進後の企業をサポートには、知 的財産に関する知識が必須となる ため、本県の知的財産活用促進を 目的に設立された唯一の団体であ る鳥取県知的所有権センターを有 する同財団が最も適切であるた め。
中小企業振興費	単 県	知的財産啓発イベ ント事業	(一社)鳥取県発明協 会	1,797,000	1,797,000 H26.4.30 ~ H27.2.28	H26.4.30 ~ H27.2.28	- (免除)	H27.2.28	精算	H27.4.30	1,428,264	【随契理由】 知的財産は専門性が求められる分 野であり、啓発イベントの開催に あたっては相応の知的財産権の基 礎知識及び経験が必要であるた め、公益財団法人鳥取県産業振興 機構と連携することによって県内 唯一の「知財総合支援窓口」の設 置が認められている同財団が最も 適切であるため。
中小企業振興費	単 県	とっとりパイオフ ロンティア管理運 営委託費	(公財)鳥取県産業振 興機構	587,826,000	(H26.3.11) 587,826,000 H26.4.1 ~ H31.3.31	H26.4.1 ~ H31.3.31	- (免除)	H27.3.31	前金	H26.4.18外	119,217,000	【随契理由】 鳥取県公の施設における指定管 理者の指定手続等に関する条例」 に基づき選定された者であるた め。
中小企業振興費	単 県	アプリ開発講座開 催業務委託	(一社)鳥取県情報産 業協会	3,916,000	(H26.12.3) 3,787,000	H26.12.3 ~ H27.3.31	- (免除)	H27.3.3	概算 精算	H27.1.5 H27.3.13	3,029,600 539,776	【随契理由】 県内唯一の情報産業に係る公益団 体であり、業界の実態を把握して おり、業界の声を踏まえて講座実 施可能な唯一の機関。同産業の 実績も多数あり、講座を実施する ノウハウ、能力も十分にある。
中小企業振興費	単 県	県有知的財産マネ ジメント事業		()	()	~	()				689,958	とっとり農業実践講座へ配当替え
予定価格が50万円 未満のもの 本庁執行分計											67,776	
出納機関執行分計											163,828,099	
目計											9,827,525	西部地域振興局、衛生環境研究所、東 京本部
合計											173,655,624	
合											195,538,318	

(4-2)委託料(他課から予算の配当を受け付けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 果 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結金納 付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
環境保全費	単果	とっとり産業フェ スティバル、鳥取 県環境ビジネス交 流会企業展示ブ ース営業業務	南アクトティブ・ブ ロ	3,900,000	(H26.9.22) 3,830,360 (H26.10.2) 3,829,496	H26.9.22 ~ H26.10.14	H26.9.5 (免除)	H26.10.9	精算 H26.10.24		2,689,000	【随契理由】 プロポーザルにて受託者を決定。とっとり産業 フェスティバルと鳥取県環境ビジネス交流会2014を 合同開催したため、ブース設置業務経費も産学企 業連携強化推進事業(中小企業振興費)と鳥取環 境ビジネス交流会事業(環境保全費)とで分担し て支払った。	
労政総務費	単果	バイオベンチャー 正規雇用奨励事業	㈱ジーピーシー研 究所	上限7,000,000	(H26.4.1) 上限7,000,000 ()	H26.4.1 ~ H27.3.31	— (免除)	H27.3.31	概算 H26.4.30 概算 H26.11.12 精算 H27.5.28		3,500,000 3,500,000 △63,300	【随契理由】委託先が有する細胞作成技術に関す る技術とノウハウに基づき委託するもので、委託 先しか行う事が不可能なため。	
労政総務費	単果	バイオベンチャー 正規雇用奨励事業	㈱chromocenter	上限7,000,000	(H26.4.1) 上限7,000,000 ()	H26.4.1 ~ H27.3.31	— (免除)	H27.3.31	概算 H26.4.30 概算 H26.8.5 概算 H26.12.12		2,500,000 2,500,000 2,000,000	【随契理由】委託先が権利を有する細胞作成技術 に関する技術とノウハウに基づき委託するもの で、委託先しか行う事が不可能なため。	
労政総務費	単果	産業支援機関障が い者雇用促進事業	(公財)鳥取県産業 振興機構	7,974,000	(H26.7.1) 7,974,000 (H27.3.24)	H26.7.1 ~ H27.3.31 ~ H28.1.31	— (免除)	H26.3.31	概算 H26.8.12 精算 H27.5.22		1,196,000 △806,271	【随契理由】 委託先は産学連携機関全般にわたる知識習得と業 務経験を提供することが可能で継続的な雇用を目 指した能力開発を行うことのできる唯一の機関で あるため。	
予定価格が60 万円													
本庁執行分計											17,015,429		
出納簿執行分 計											17,015,429		
目計													

18 工事請負費調べ…該当無し

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)…該当無し

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

(平成27年9月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		異動日	本年度異動状況		本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)		面積(m ²)	価額(円)	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産										
	増加				H			0.00	0	
	減少				H			0.00	0	
	増加				H			0.00	0	
	減少				H			0.00	0	
計			0.00			0		29,826.34	715,615,169	
普通財産	FAZ倉庫用地	堺港市竹内団地257	29,826.34	715,615,169				29,826.34	715,615,169	
計			29,826.34	715,615,169				29,826.34	715,615,169	
合計			29,826.34	715,615,169				29,826.34	715,615,169	

(平成27年9月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		異動日	本年度異動状況		本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)		面積(m ²)	価額(円)	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産										
	増加				H			1,260.84	499,697,100	
	減少				H					
	増加				H					
	減少				H			0.00	0	
計			1,260.84	499,697,100		0		1,260.84	499,697,100	
普通財産										
	増加				H					
	減少				H			0.00	0	
	増加				H					
	減少				H			0.00	0	
計			0.00	0		0		0.00	0	
合計			1,260.84	499,697,100		0		1,260.84	499,697,100	

ウ 山林…該当無し
 エ 不動産売却…該当無し
 オ 財産の交換…該当無し
 カ 力動産(船舶、浮標、浮橋橋、浮ドック、航空機)…該当無し
 キ 物権…該当無し
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等)…該当無し

(ア) 異動状況…該当無し

(イ) 出願及び登録の状況

区分	名称	出願日	登録日	活用の有無
特許権	素外網吸収剤	H25.3.15	出願中	無
特許権	修酸キチンナノファイバー	H24.8.23	出願中	無
特許権	炎症性腸疾患治療剤	H24.8.27	H25.3.14	無
特許権	セロロースナノファイバー含有する炎症性腸疾患治療剤	H25.3.15	出願中	無
特許権	素外網吸収剤	H25.3.21	出願中	無
出願中		4件	登録	1件

(ウ) 活用状況…該当無し

ケ 有価証券

(平成27年9月31日現在)

区分	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
	増	減			
株券	200株	0株	200株	大阪中小企業投資育成株式会社	
合計	200株	0株	200株		
合計	2,000,000円	0円	2,000,000円		

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
中小企業基盤整備機構出捐金	円 250,000	円 0	円 0	円 250,000	中小企業基盤整備機構	
鳥取県信用保証協会出捐金	3,864,552,000	0	0	3,864,552,000	鳥取県信用保証協会	
出資金	291,984,000			291,984,000	(公財)鳥取県産業振興機構	研究開発基金
出捐金	15,000,000			15,000,000	(公財)鳥取県産業振興機構	
出捐金	177,001,275			177,001,275	(公財)鳥取県産業振興機構	印刷産業創造センターの不動産取得
出資金	3,254,729,320			3,254,729,320	(地独)鳥取県産業技術センター	
出資金	75,000,000			75,000,000	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合(とっとりキャピタル株)	
出資金	75,000,000			75,000,000	トニー2号投資事業有限責任組合(ごうきんキャピタル株)	
合 計	4,348,787,275	0	0	4,348,787,275		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	26,597	7,818	1,954	32,461	郵便はがきは52円として計算
収入印紙	41,600	0	0	41,600	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	68,197	7,818	1,954	74,061	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 64	枚 180	枚 199 396,870円	枚 45	

(3) 基金...該当無し

(平成27年3月31日現在)

(4) 債権

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		本年度末現在高		備考
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
FAZ倉庫用地貸付料(電柱等)	1	15,000		7,500	1	7,500	
FAZ倉庫用地貸付料(引上管路)	1	3,000		1,500	1	1,500	
FAZ倉庫用地貸付料(電柱NTT)	1	3,000		1,500	1	1,500	
FAZ倉庫用地の太陽光パネル設備代	1	550,061		46,800	1	503,261	
地域総合整備資金貸付金	1	840,000,000	0	240,000,000	1	600,000,000	
一般会計計	5	840,571,061	0	240,057,300	5	600,513,761	
小規模企業者等設備貸与資金	2	11,598,000	0	11,598,000	0	0	
中小企業高度化資金	37	374,032,988	2	10,487,000	2	330,288,188	
中小企業高度化資金(転付債権)	1	3,000,000	0	3,000,000	0	0	
特別会計計	40	388,630,988	2	10,487,000	5	330,288,188	未収延滞債権含めず
合計	45	1,229,202,049	2	10,487,000	5	930,801,949	未収延滞債権含めず

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
了 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)期間	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34㎡	H8.1.1	H8.1.1	H8.1.1~ H37.12.31	無料	無料	境港市竹内団地255-3 備さかいみみなと貿易セン ター	
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱2本 支線2条 管路3条	H23.3.7	H8.6.25	H23.4.1~ H28.3.31	7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	
	電力供給事業	境港市竹内団地257	管路2条 管路2本	H23.3.7	H8.7.15	H23.4.1~ H28.3.31	1,500	1,500	米子市加茂町二丁目51 中国電力(株)米子営業所	
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱1本	H25.10.10	H25.10.10	H25.10.10~ H28.3.31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株式会社	
計										
合計								10,500		
								10,500		

イ 建物...該当無し

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)・・・該当無し

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先 任 所 氏 名	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価 本年度の借料		
建物	事務室	鳥取県東条ビジネ スオフィス	東京都港区新橋二丁目 19-4 SMTビル	32.16坪	有	H21.4.1 ~ H26.10.31	月額・年額 5,200,272	※H26.9か ら、鳥取 県・岡山 県共同ア ンテナプ ランニング システム 運送協賛 会にて、 センター を運営	
土地	学校用地	とっとりバイオプロ ンティア	米子市西町133-2	541.40㎡	有	H26.4.1 ~ H27.3.31	月額(年額) 439,617	鳥取市 海山町 南4丁 目101 国立大 学法人 鳥取大 学	
建物	実験施設	とっとりバイオプロ ンティア	米子市西町133-2	156.89㎡	有	H26.4.1 ~ H27.3.31	月額(年額) 797,466	鳥取市 海山町 南4丁 目101 国立大 学法人 鳥取大 学	
合計								6,437,335	

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ・・・該当無し

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ・・・該当無し

24 寄附物件の受納状況調べ・・・該当無し

25 備品の処分状況調べ・・・該当無し

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ・・・該当無し

(2) 物品の照合

照合年月日

H26年10月30日

現物確認できなかった物品

有

公印(古印体)

職印(鳥取県農村地域工業等導入促進推進委員会印)

個数

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド	(公財)鳥取県産業振興機構	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	
企業自立サポート事業(中小企業経営健全化資金他7資金)	(株)山陰合同銀行 他8行	0	409,648,000	409,648,000	0	0	0	
地域総合整備資金貸付金	ニッポン高度紙工業(株)	840,000,000	0	240,000,000	0	0	600,000,000	
産業振興機構施設管理支援事業貸付金	(公財)鳥取県産業振興機構	0	282,953,435	282,953,435	0	0	0	
一般会計 計		5,840,000,000	692,601,435	932,601,435	0	0	5,600,000,000	
小規模企業者等設備貸与資金	(公財)鳥取県産業振興機構	11,598,000	0	11,598,000	0	0	0	
小規模企業者等設備資金	(公財)鳥取県産業振興機構	6,037,000	0	0	0	0	6,037,000	
中小企業高度化資金	中国ガス事業協同組合 他	892,438,399	10,487,000	55,041,800	0	0	847,883,599	
特別会計 計		910,073,399	10,487,000	56,639,800	0	0	853,920,599	
合計		6,750,073,399	703,088,435	999,241,235	0	0	6,453,920,599	

(2) 償還状況

(とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期未到来分 (A+B-C)	
元金	5,000,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000,000	
利息			0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0		

(企業自立サポート事業貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期未到来分 (A+B-C)		
元金	0	409,648,000	0	0	0	0	0	0		
利息										
過年度分										
現年度分			409,648,000	409,648,000						
小計			409,648,000	409,648,000				0		
過年度分			0	0						
現年度分			0	0						
小計			0	0						
合計			409,648,000	409,648,000				0		

(地域総合整備資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期未到来分 (A+B-C)		
元金	840,000,000	0	0	0	0	0	0	0		
利息										
過年度分										
現年度分			240,000,000	240,000,000						
小計			240,000,000	240,000,000				600,000,000		
過年度分			0	0						
現年度分			0	0						
小計			0	0						
合計			240,000,000	240,000,000				0		

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期未到来分 (A+B-C)		
元金	0	282,953,435	0	282,953,435	0	0	0	0		
利息										
小計			282,953,435	282,953,435	0	0	0	0		
合計			282,953,435	282,953,435	0	0	0	0		

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期未到来分 (A+B-C)		
元金	11,598,000	0	0	11,598,000	0	0	0	0		
利息										
小計	11,598,000	0	11,598,000	11,598,000	0	0	0	0		
合計	11,598,000	0	11,598,000	11,598,000	0	0	0	0		

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期未到来分 (A+B-C)		
元金			6,037,000	0	0	0	6,037,000	0		
		6,037,000	0	0	0	0	0	0		
			6,037,000	0	0	0	6,037,000	0		
利息			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			6,037,000	0	0	0	6,037,000			
合計			6,037,000	0	0	0	6,037,000			

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期未到来分 (A+B-C)		
元金			518,405,411	810,000	0	0	517,595,411			
			54,231,800	54,231,800	0	0	0			
		892,438,399	572,637,211	55,041,800	0	0	517,595,411	330,288,188		
利息			41,565,944	0	0	0	41,565,944			
			2,055,977	2,055,977	0	0	0			
			43,621,921	2,055,977	0	0	41,565,944			
合計			616,259,132	57,097,777	0	0	559,161,355			

○ 意見、要望等...特になし